

(写)

31 大監発第 10143 号
令和元年 8 月 30 日

大 田 区 長
松 原 忠 義 様

大田区監査委員 河 野 秀 夫
大田区監査委員 鳥 海 伸 彦
大田区監査委員 押 見 隆 太
大田区監査委員 玉 川 英 俊

平成 30 年度大田区各会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況の審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、平成 30 年度大田区各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに平成 30 年度大田区各基金運用状況を審査した結果、別添のとおり意見を提出します。

平成 30 年 度
(2018 年度)

大田区各会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況審査意見書

大田区監査委員

目 次

第1 審査の概要

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1

第2 意見

1	総括意見	2
2	個別意見	5
	(1) 一般会計	5
	ア 歳入について	5
	イ 歳出について	11
	(2) 特別会計	14
	(3) 公有財産	17
	(4) 基金	18
	(5) 効果的な事務執行にあたって	22

第3 決算概要及び基金運用状況等

1	一般会計	23
2	国民健康保険事業特別会計	59
3	後期高齢者医療特別会計	62
4	介護保険特別会計	64
5	財産の状況	67
6	特別区債と積立基金の状況	73
7	運用基金の状況	75
8	普通会計における財政の構造	77

-
- (注) 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の数値は、原則として円単位で表示した。なお、該当数値がないものは「－」と表示し、数値に付した△印は、マイナスを示す。
- 3 比率数値は、原則として小数点第2位で表示し、表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 4 一般会計歳出各款の(1)事業～(3)不用額は、原則として人件費、100万円未満のものを除く。

第1 審査の概要

1 審査の対象

審査の対象とした事項は、平成30年度各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況であり、次に掲げるものを対象書類とした。

(1) 平成30年度大田区各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び関係証書類

- ア 一般会計
- イ 国民健康保険事業特別会計
- ウ 後期高齢者医療特別会計
- エ 介護保険特別会計

(2) 平成30年度大田区財産に関する調書

(3) 平成30年度大田区各基金運用状況調書

- ア 住宅修築資金融資基金
- イ 中小企業融資基金
- ウ 国民健康保険高額療養費資金貸付基金
- エ 国民健康保険出産費資金貸付基金

2 審査の期間

令和元年7月1日から同年8月22日まで

3 審査の方法

区長から提出された上記1について審査した。審査にあたっては、計数の確認、証拠書類との照合及び関係部局からの説明聴取等の方法により行った。各部局からの説明聴取は、令和元年7月30日、31日、8月2日、6日、7日、19日に行った。

4 審査の結果

(1) 決算

地方自治法第233条第2項の規定により、平成30年度大田区各会計歳入歳出決算を関係書類と照合のうえ審査を行った結果、いずれも法令に適合し、計数上過誤のないことを認めた。

(2) 基金

地方自治法第241条第5項の規定により、平成30年度大田区各運用基金の運用状況の審査を行った結果、いずれも設置の目的に従って運用され、計数上過誤のないことを認めた。

第2 意見

1 総括意見

(1) 財政状況について

ア 一般会計

平成30年度予算は、「暮らしてよし、訪れてよし、地域力あふれる 国際都市おおた」を実現するため、次の4つを重点課題として特に優先的に対応することとした。

- 1 次代を担う子どもたちの育ちを、切れ目なく応援する取り組み
- 2 生涯を通して誰もが健やかに、安心して暮らせるまちづくり
- 3 地域力を活かし、にぎわいと安らぎが調和したまちづくり
- 4 まちの魅力を磨き、世界に輝く国際都市おおたを創造・発信する取り組み

平成30年度の一般会計当初予算は2,787億7,647万円余、前年度比169億1,754万円、6.5%増と過去最大の予算規模となった。その後、5次にわたる補正が行われ、補正後の一般会計予算現額は2,903億6,219万円、当初予算に比べて115億8,572万円の増となった。

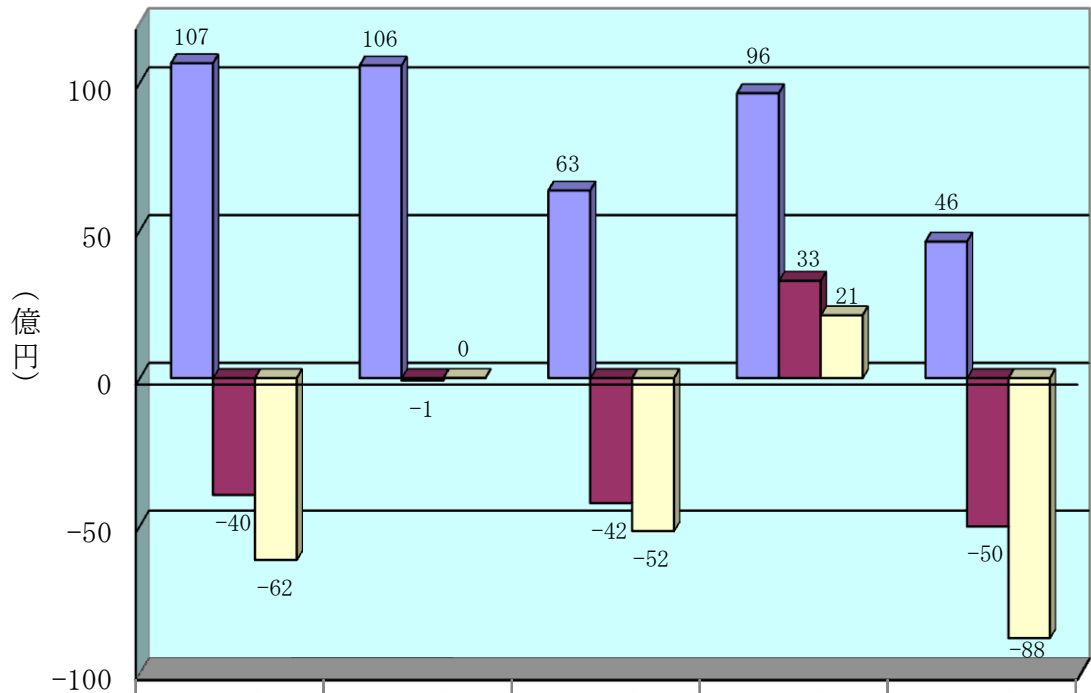
平成30年度決算では、一般会計の歳入総額は2,829億9,227万円、歳出総額は2,769億5,689万円、歳入から歳出を差し引いた歳入歳出差引額は60億3,537万円の黒字となった。歳入は、特別区税、特別区交付金、繰越金などの増加により、当初予算に対して42億1,579万円の増であった。歳出については当初予算に比べて18億1,958万円の減であった。

歳入歳出差引額60億3,537万円から翌年度に繰越すべき財源を差引いた実質収支額は46億1,999万円の黒字となった。また、平成30年度実質収支から平成29年度実質収支を差引いた単年度収支は50億2,049万円の赤字であった。さらに、財政基金の取崩しなどの実質的赤字要因や、財政基金への積立など実質的黒字要因を差引いて算出する実質単年度収支は87億9,555万円の赤字となった(図表1)。

都内経済が緩やかな景気回復基調が続いていたことや区への転入者増等による納税者数の増加を反映して、特別区税が平成24年度から6年連続で伸びており、平成24年度を100とした場合、平成30年度は113.9%となっている。区の歳入の根幹である特別区税は堅調に推移しているものの、消費税率の改定や、米中貿易をはじめとした世界経済の動向など、日本経済の先行きに影響を及ぼす内外のリスク要因を注視する必要がある。また、公共施設の機能更新に係る経費や社会保障関係経費の増大など、今後の膨大な財政需要が見込まれる中、地方交付税の不交付団体であることや国の税制改正の影響等を勘案すると、区の財政は依然として予断を許す状況にはないと言える。

平成30年度の普通会計決算における経常収支比率は83.3%で、前年度の83.1%から0.2ポイント上がった。経常収支比率は財政構造の弾力性を示す財政指標で、区では80%台の維持を目標としている。(77ページ以降を参照)

(図表1) 実質収支、単年度収支、実質単年度収支の過去5年の推移



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
■実質収支	10,655,314	10,579,176	6,347,245	9,640,474	4,619,988
■単年度収支	-3,953,629	-76,138	-4,231,931	3,293,229	-5,020,486
■実質単年度収支	-6,151,109	5,340	-5,172,406	2,124,515	-8,795,552

(単位:千円)

平成30年度は「おおた未来プラン10年」の総仕上げの年にあたり、区は、基本構想における将来像の実現に向けてこれまでの成果を検証・分析するとともに、今後の区政の方向性を見定め、時宜を捉えた施策を戦略的に展開して区民福祉の向上を図っていくことが求められる。そのためには、国庫支出金・都支出金などの各種補助制度を活用して引き続き財源確保に努めるとともに、収納率向上と未収対策の強化、新たな歳入の確保に向けて組織的かつ継続的に取り組む必要がある。あわせて財政規律の視点から効率的・効果的な予算編成と執行に努め、区債や基金の適切な活用により、将来にわたり状況の変化にも柔軟に対応し得る強固な財政基盤を築くことが期待される。

イ 特別会計

将来にわたって、国民健康保険事業、後期高齢者医療制度及び介護保険事業を安定的に維持していくためには、歳入、歳出の両面から、これら特別会計の財政健全性を確保する取組みを計画的に実施していく必要がある。

国民健康保険事業は、平成30年度に制度改革が行われ、都道府県を単位として東京都が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業確保等の運営における中心的な役割を担う中、区は、保険給付に要する費用を都から全額交付される一方、所得水準や医療費水準等に応じて算定される納付金を都に納付することとなった。

区は、制度の安定的な運営及び負担の公平性に留意するとともに、「東京都国保運営方針」等を踏まえて収納率の目標達成を目指していくことが求められている。

(2) 財産管理について

決算審査においては、区が所有する公有財産（土地及び建物、動産、無体財産権、有価証券、用益物権、出資による権利）のうち、未利用の土地（建物付きを含む）の活用状況に着目してきた。区民ニーズを踏まえた将来のまちづくりに資するよう、引き続き、関係部局の連携・協力のもと有効活用に向けた取組みが期待される。

あわせて、公有財産である建物における会議室、書庫等のスペースはこれまでの経緯が優先され既存のまま利活用がされていない事例もみられるため、新たな視点で不用物品等を整理・整頓したり創意工夫することで効果的かつ有効に活用できると思われる。

公有財産は、区民から負託された貴重な財産であることを改めて認識し、常に最善の注意を払い、日頃から財産管理を行う必要がある。

なお、備品の取扱いに関して、備品台帳への記載を失念している案件が見受けられたところであり、関係法令等の規定に従い適切に管理していくことが必要である。

(3) 資金運用について

区の資金運用は、「大田区における公金管理運用方針」の下、毎年、会計管理室で定める「資金管理運用計画」にしたがって行われている。

歳計現金については、日々の支払に備える支払準備金に余裕がある場合は、安全性の観点から大口定期預金により運用され、平成30年度は定期預金22本(前年度17本)、延べ500億円(前年度350億円)となり、ともに前年度の実績を上回っている。

一方、積立基金については、各基金の設置目的や財政計画を勘案し、安全性、流動性に加えて効率性を考慮して預金と債券により管理・運用され、平成30年度の平均残高は1,276億円余、対前年度95.63%となっている。なお、平成30年6月に勝海舟基金が加わり、全体で12本となっている。

運用収入は、市場金利の低下により歳計現金は約47万円(対前年比137.43%)、積立基金は約4,639万円(対前年比72.62%)となっており、厳しい運用環境が続いているが、引き続き安全性と効率性の双方に配慮しつつ効率的な資金運用を期待する。

2 個別意見

(1) 一般会計

ア 歳入について

平成 30 年度一般会計歳入決算額は、2,829 億 9,227 万円で、前年度比 273 億 3,841 万円、10.69%の増となり、この 10 年間で前年度と比較すると最大の増加率となった。

また、収入済額は予算現額に対し 73 億 6,992 万円、2.54%の減となった。なお、過去 10 年間の歳入決算額の推移は次のとおりである（図表 2）。

(図表 2)

(単位：円・%)

年度	予算現額	収入済額	前年比増減額	前年比増減率
30年度	290,362,189,580	282,992,265,710	27,338,412,683	10.69
29年度	260,789,385,200	255,653,853,027	△ 2,673,519,014	△ 1.03
28年度	262,306,318,260	258,327,372,041	1,014,002,240	0.39
27年度	258,796,812,435	257,313,369,801	4,724,390,887	1.87
26年度	252,027,021,000	252,588,978,914	11,958,037,850	4.97
25年度	235,979,414,442	240,630,941,064	7,932,183,902	3.41
24年度	231,251,228,250	232,698,757,162	△ 458,745,954	△ 0.20
23年度	236,336,557,558	233,157,503,116	9,976,564,311	4.47
22年度	230,117,405,750	223,180,938,805	△ 9,051,847,421	△ 3.90
21年度	232,187,410,000	232,232,786,226	620,650,348	0.27

(ア) 収入済額

主な款別の過去 5 年間の収入済額は、次のとおりである（図表 3）。

(図表 3)

(単位：円)

款	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
特別区税	70,592,144,262	71,569,581,782	73,006,451,110	73,726,587,018	75,174,816,694
特別区交付金	71,327,210,000	71,533,722,000	72,168,161,000	70,015,945,000	75,152,902,000
使用料及び手数料	6,992,886,905	7,062,080,623	7,194,895,185	8,644,053,131	8,545,722,517
国庫支出金	45,574,008,437	46,722,431,888	48,668,988,961	46,411,770,570	48,016,190,931
都支出金	13,814,787,025	15,484,947,067	15,903,679,910	17,875,399,687	19,031,858,405
繰入金	8,550,094,875	3,514,687,547	4,084,791,552	4,824,390,906	23,138,631,443
繰越金	7,501,010,964	6,532,287,298	7,353,893,088	3,913,674,846	5,378,375,407

平成 30 年度の主な款別について前年度と比べると、使用料及び手数料を除きすべて増加している（図表 3）。

特に、繰入金は 231 億 3,863 万円で平成 29 年度に比べて 183 億 1,424 万円の増、また、特別区交付金は 751 億 5,290 万円で平成 29 年度に比べて 51 億 3,696 万円の増であった。

すべての款別について、前年度比の伸び率でみると、繰入金、財産収入、特別区債、繰越金、地方特例交付金の伸びが大きく、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金が減少した（図表 4）。

平成 30 年度は、羽田空港跡地第 1 ゾーン第一期事業予定地の購入に伴い、「羽田空港対策積立基金」から約 165 億円の繰入があったため、構成比において繰入金の比率が高くなっている。

(イ) 財源種別（自主財源、依存財源）の状況

歳入決算額における自主財源、依存財源の内訳は次のとおりである（図表4）。

自主財源は、1,217億3,664万円、前年度997億469万円に比べて220億3,195万円、22.10%の増となった。繰入金が183億1,424万円増加したことなどによる。

一方、依存財源は、1,612億5,563万円、前年度1,559億4,916万円に比べて53億646万円、3.40%の増となった。特別区交付金が51億3,696万円増加したことなどによる。

(図表4)

(単位：円・%)

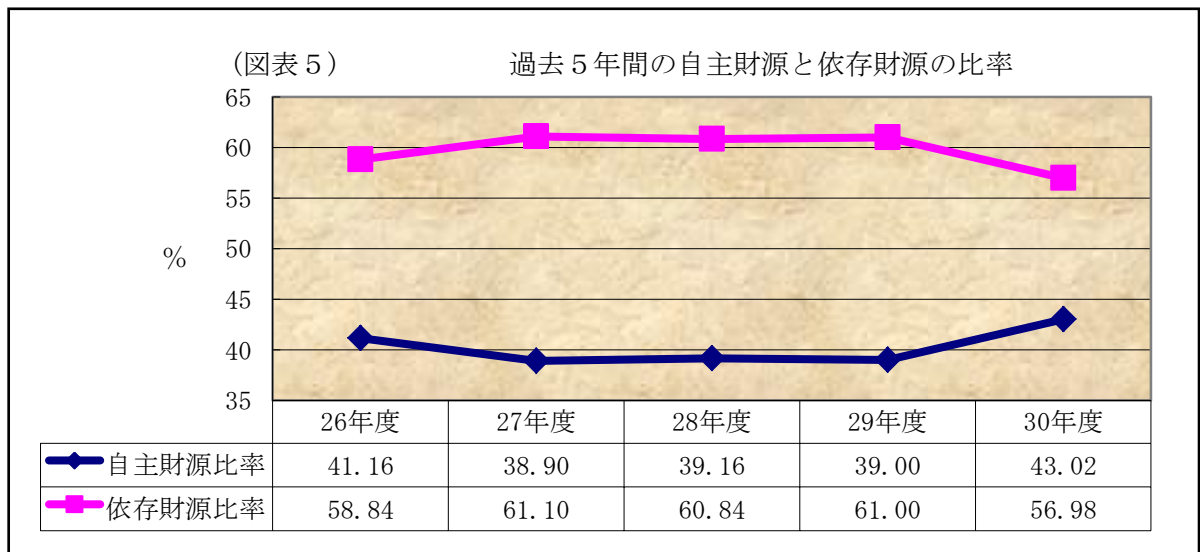
区 分		30年度			29年度	
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比
自主財源	特別区税	75,174,816,694	26.56	1.96	73,726,587,018	28.84
	分担金及び負担金	3,035,256,371	1.07	15.46	2,628,928,195	1.03
	使用料及び手数料	8,545,722,517	3.02	△ 1.14	8,644,053,131	3.38
	財産収入	580,787,087	0.21	75.77	330,416,600	0.13
	寄附金	323,441,210	0.11	△ 5.54	342,421,981	0.13
	繰入金	23,138,631,443	8.18	379.62	4,824,390,906	1.89
	繰越金	5,378,375,407	1.90	37.43	3,913,674,846	1.53
	諸収入	5,559,609,645	1.96	5.01	5,294,217,093	2.07
	自主財源 計	121,736,640,374	43.02	22.10	99,704,689,770	39.00
依存財源	地方譲与税	1,963,865,000	0.69	△ 1.00	1,983,796,000	0.78
	利子割交付金	306,174,000	0.11	7.22	285,544,000	0.11
	配当割交付金	1,021,346,000	0.36	△ 13.25	1,177,327,000	0.46
	株式等譲渡所得割交付金	836,157,000	0.30	△ 29.29	1,182,460,000	0.46
	地方消費税交付金	13,500,021,000	4.77	△ 14.69	15,824,379,000	6.19
	自動車取得税交付金	600,863,000	0.21	4.90	572,795,000	0.22
	地方特例交付金	432,391,000	0.15	34.25	322,078,000	0.13
	特別区交付金	75,152,902,000	26.56	7.34	70,015,945,000	27.39
	交通安全対策特別交付金	60,857,000	0.02	△ 7.33	65,669,000	0.03
	国庫支出金	48,016,190,931	16.97	3.46	46,411,770,570	18.15
	都支出金	19,031,858,405	6.73	6.47	17,875,399,687	6.99
	特別区債	333,000,000	0.12	43.53	232,000,000	0.09
	依存財源 計	161,255,625,336	56.98	3.40	155,949,163,257	61.00
歳入合計		282,992,265,710	100.00	10.69	255,653,853,027	100.00

歳入全体に占める自主財源の割合は43.02%、依存財源の占める割合は56.98%となり、平成29年度の自主財源比率39.00%に比べ増加した（図表5）。

なお、特別区には、都区財政調整制度という財源調整の仕組みがあることから、この数値をもって他の同規模自治体と比較する際には留意する必要がある。

歳入全体においては、国庫支出金や都支出金などを、あらゆる機会を通じて的確に把握し、確実な財源確保に努める必要がある。また、財政運営の自主性や強固な

財政基盤を築くためには、特別区民税等の収納対策を強化するとともに、新たな歳入の確保に向けた取組みについて今後も着実に進めることが求められる。



(ウ) 債権管理の適正化

収入未済額と不納欠損額の過去5年間の推移額は、次のとおりである（図表 6）。収入未済額は減少傾向にあり、平成 30 年度の収入未済額は 49 億 4,011 万円で、前年度比 6,750 万円、1.35%の減となっている。

不納欠損額も同じく減少傾向にあり、平成 30 年度の不納欠損額は 4 億 7,094 万円で、前年度比 1,768 万円、3.62%の減となっている。

(図表 6)

(単位：円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
収入未済額	7,173,357,148	7,537,121,155	5,337,235,718	5,007,612,483	4,940,107,825
不納欠損額	681,651,361	639,261,639	587,997,439	488,616,654	470,935,946

収入未済額と不納欠損額の縮減は、歳入の確保と負担の公平性の視点から重要な課題であり、今後も継続して取り組む必要がある。

収入未済額が減少傾向にある中、生活保護弁償金と生活保護返納金については毎年増加している。平成 30 年度の合計額は 27 億 4,124 万円、前年度比 7,447 万円、2.79%の増となっている。前年度と比較して伸び率は鈍化したものの、依然として増加傾向にあることから、引き続き適時適切に債権の把握に努めるとともに、債権管理システムなどを活用して組織的に債権管理に取り組むことを期待する。

(エ) 主な歳入の収入状況

特別区民税及び保育園負担金の状況は、次のとおりである（図表7、8）。

(図表7) 現年分の収入状況

(単位:円)

	年度	調定額	収入済額	収入率	還付未済額	不納欠損額	収入未済額
特別区民税	30年度	70,056,490,074	69,466,813,581	99.16%	10,743,058	0	600,419,551
	29年度	68,337,678,579	67,757,030,108	99.15%	9,900,062	0	590,548,533
	28年度	67,204,478,665	66,561,355,842	99.04%	9,924,011	0	653,046,834
	27年度	65,533,491,921	64,755,321,545	98.81%	12,642,630	0	790,813,006
	26年度	64,427,112,351	63,467,769,843	98.51%	10,784,643	0	970,127,151
保育園負担金	30年度	3,278,969,430	3,256,667,340	99.32%	710,330	0	23,012,420
	29年度	2,862,808,570	2,849,617,660	99.54%	159,850	0	13,350,760
	28年度	2,567,013,450	2,543,347,140	99.08%	1,364,380	0	25,030,690
	27年度	2,484,061,900	2,467,654,200	99.34%	2,000	0	16,409,700
	26年度	2,358,561,450	2,338,660,560	99.16%	12,300	0	19,913,190

(図表8) 滞納繰越分の収入状況

(単位:円)

	年度	調定額	収入済額	収入率	還付未済額	不納欠損額	収入未済額
特別区民税	30年度	1,036,774,976	564,341,768	54.43%	1,099,088	136,579,466	336,952,830
	29年度	1,416,802,630	778,176,495	54.92%	855,408	195,559,553	443,921,990
	28年度	2,007,026,085	988,477,147	49.25%	1,077,988	268,444,632	751,182,294
	27年度	2,727,965,508	1,172,471,098	42.98%	986,559	346,020,582	1,210,460,387
	26年度	3,542,408,236	1,361,679,550	38.44%	2,253,438	400,811,697	1,782,170,427
保育園負担金	30年度	55,291,640	22,755,290	41.16%	0	45,000	32,491,350
	29年度	61,770,750	10,815,150	17.51%	0	9,014,720	41,940,880
	28年度	57,171,580	7,025,790	12.29%	0	13,405,730	36,740,060
	27年度	74,369,470	13,821,720	18.59%	0	19,785,870	40,761,880
	26年度	101,632,640	10,440,900	10.27%	0	36,735,460	54,456,280

※(図表7)(図表8)の保育園負担金 平成29年度以降は、保育園負担金と保育園使用料の合算。

<特別区民税>

平成30年度収入済額は、現年分と滞納繰越分を合わせて700億3,116万円（前年度685億3,521万円）、前年度比14億9,595万円、2.18%の増となり、対調定収入率は98.51%（前年度98.25%）で0.26ポイント上回った。

平成20年のリーマンショックに端を発した世界同時不況以降、特別区民税現年分調定額は平成23年度の602億7,453万円を底とし、平成24年度以降は回復傾向を示し、平成30年度は初めて700億円台となった。

底である平成23年度の調定額を100とすると、平成30年度は116.23と増加し、前年度比17億1,881万円、2.52%増の700億5,649万円となった。収入済額も前年度比17億978万円、2.52%増となり、増加傾向が継続している。

平成30年度現年分の収入未済額は6億42万円（前年度5億9,055万円）、前年度比987万円増、対調定収入率は99.16%（前年度99.15%）で0.01ポイント増となった。

また、滞納繰越分の収入未済額は3億3,695万円（前年度4億4,392万円）、前年度比1億697万円、24.10%と6連続前年比20%以上の減少、対調定収入率は54.43%（前年度54.92%）で、0.49ポイント下回った。

平成30年度の対調定収入率は滞納繰越分で微減となったものの、現年分の対調定収入率は年を追うごとに増加していることは目標管理手法に基づく現年分を重視した組織的取組みの成果として評価できる。

特別区民税は平成30年度歳入決算額全体の中において24.75%を占める最も基幹的な歳入項目である。税負担の公平性の観点も踏まえ、引き続き、収入率向上と累積滞納繰越額の縮減のため、「納税課事務運営方針」等に基づき着実な取組みを進められたい。

また、ふるさと納税制度による税込減は平成30年度で約19億円、令和元年度予算ベースでは約26.5億円と見込まれ減収額が年々増加している。区は、平成30年7月、特別区長会を通じて国に対し税制改正等に関する要望書を提出するとともに、区財政に与える影響を区ホームページ等で情報発信しているが、減収に対応した歳入の確保策などに引き続き取り組むことが求められる。

<保育園負担金>

平成30年度の収入済額は現年分と滞納繰越分を合わせて、32億7,942万円（前年度28億6,043万円）、前年度比4億1,899万円、14.65%の増となった。一方、現年分の収入率は99.32%（前年度99.54%）となり0.22ポイント減少した。滞納繰越分の収入率は41.16%（前年度17.51%）と、23.65ポイント増加した。

現年分の収入未済額は、平成30年度は2,301万円（前年度1,335万円）で、前年度比966万円、72.37%の増となった。また、滞納繰越分の収入未済額は、平成30年度は3,249万円（前年度4,194万円）で、前年度比945万円、22.53%の減となった。

幼児教育・保育の無償化が控える中、収納率の向上は、子育て家庭全体の公平性の確保という視点で大きな意義がある。電話による納付勧奨に加え、長期滞納世帯には児童手当からの特別徴収等の実施、面談による直接納付勧奨を行うなどの収納対策が効果となって表れている。引き続き現年度の収納対策を重視するとともに、入園申込時の滞納整理などを継続し、差押えについても多角的に検討することが望まれる。

(オ) 収納強化の取組状況

収納強化の取組み状況を検証するため、特別区民税の現年課税分をはじめとして、収納強化に取り組んだ 16 項目について、平成 30 年度予算現額と収入済額の状況を比較した（図表 9）。

(図表 9)

(単位：千円・%)

No.	歳入予算事項等	予算現額	収入済額	予算との差額	対予算 収入率
1	特別区民税 現年課税分	68,868,803	69,466,814	598,011	100.87
2	特別区民税 滞納繰越分	525,863	564,342	38,479	107.32
3	老人ホーム入所負担金	83,166	74,384	△ 8,782	89.44
4	保育園負担金	1,803,831	1,970,497	166,666	109.24
5	学童保育料	274,432	279,654	5,222	101.90
6	保育園使用料	1,575,196	1,308,926	△ 266,270	83.10
7	区営住宅使用料	383,915	380,592	△ 3,323	99.13
8	区民住宅使用料	288,834	275,625	△ 13,209	95.43
9	特別奨学金貸付金収入	13,321	11,465	△ 1,856	86.07
10	一般奨学金貸付金収入	543,989	533,544	△ 10,445	98.08
11	小規模企業特別事業資金債権収入	1,390	1,868	478	134.39
12	事業経営資金債権収入	5,095	5,518	423	108.31
13	区営住宅(共益費)	16,281	16,533	252	101.55
14	区民住宅(共益費)	22,551	21,352	△ 1,199	94.68
15	融資信用保証料の返納	120	130	10	108.33
16	生活保護返納金	290,581	386,754	96,173	133.10

予算現額に対する収入率において 100%を超えたのは、平成 29 年度の 8 項目に対し、平成 30 年度は 9 項目に増え、関係所属における収納対策の取組みが定着し、一定の成果をあげているものと評価できる。

今後も、収納目標を適切に設定するとともに、納付に至らない要因分析を踏まえた納付勧奨の方法や納付方法の拡充を検討するなど、徴収コストにも配慮した収納強化に取り組むことが求められる。

(カ) 新たな歳入の確保について

区は、物品販売をはじめ「大田区広告事業ガイドライン」等に基づき、印刷物やホームページ等の資産活用による広告事業のほか、区施設へのデジタルサイネージ設置などにより新たな収入確保を図り、平成 30 年度は広告事業で約 400 万円、有償刊行物等の販売で約 130 万円の歳入をあげている。さらに歳入をあげていくためには、広告媒体としての価値の向上や掘り起しなど、積極的な広告事業を推進していくことが求められ、引き続きガイドライン等庁内ルールの周知を図る必要がある。

また、寄附金の受入体制の構築に関して、部局間連携を積極的に推進するため、「大田区寄附金受入れに関する庁内検討会」を平成30年9月に設置し、現状の課題や問題点、今後の方向性等について部局間の意識の共有を進めている。

引き続き区民への理解促進に向けた周知活動や寄附しやすい環境の整備など、部局をあげて取り組むことにより、新たな歳入の確保として大田区における寄附の機運が醸成され、地域に根づいていくことを期待する。

(仮称)勝海舟記念館の整備に関して、平成30年6月に「勝海舟基金」を設置するとともに、広く内外にPR活動を展開し、平成30年度末には369件、約1,700万円余の寄附を集め、記念館の認知度向上にも寄与したところである。今後は本事業を一つの事例として部局間において共有を進め、新規事業を実施する際に参考にするなど、さらなる歳入確保に向けて取り組まれない。

イ 歳出について

平成30年度一般会計歳出予算は、第5次までの補正を行った結果、予算現額が2,903億6,219万円となった。支出済額は2,769億5,689万円(前年度2,454億5,524万円)、前年度比315億165万円、12.83%の増であった。予算現額に対する執行率は95.38%(前年度94.12%)であり、1.26ポイント上回った。

款別の平成30年度の歳出額は、次のとおりである(図表10)。

支出済額が前年度に比べて増となった主な款は、都市整備費229億2,265万円(前年度比177億7,783万円増)、福祉費1,474億4,777万円(同83億1,555万円増)、教育費282億8,196万円(同52億4,638万円増)などである。前年度に比べて減となった主な款は、公債費32億6,972万円(前年度比9億2,240万円減)、衛生費77億5,863万円(同2億4,464万円減)などである。

(図表10)

(単位：千円・%)

款	30年度	29年度	差引額	増減率
1 議会費	1,044,805	1,037,415	7,390	0.71
2 総務費	35,378,873	34,595,418	783,455	2.26
3 福祉費	147,447,772	139,132,219	8,315,553	5.98
4 衛生費	7,758,625	8,003,260	△ 244,635	△ 3.06
5 産業経済費	3,734,821	3,231,138	503,683	15.59
6 土木費	16,746,327	16,710,810	35,517	0.21
7 都市整備費	22,922,645	5,144,819	17,777,826	345.55
8 環境清掃費	9,937,669	9,930,238	7,431	0.07
9 教育費	28,281,956	23,035,574	5,246,382	22.78
10 公債費	3,269,719	4,192,116	△ 922,397	△ 22.00
11 諸支出金	433,680	442,234	△ 8,554	△ 1.93
合計	276,956,892	245,455,241	31,501,651	12.83

(ア) 歳出の構成（義務的経費、投資的経費及びその他）

普通会計ベースにおける歳出予算総額の性質別（義務的経費、投資的経費及びその他）内訳は次のとおりである（図表 11）。

（図表11）

（単位：千円・％）

区分	決算額		構成比		増減率(対前年度比)	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
義務的経費	134,539,743	133,985,410	48.66	54.68	0.41	0.08
人件費	40,106,765	40,967,925	14.50	16.72	△ 2.10	△ 2.85
扶助費	90,869,103	88,531,213	32.86	36.13	2.64	2.05
公債費	3,563,875	4,486,272	1.29	1.83	△ 20.56	△ 9.69
投資的経費	47,975,969	23,504,889	17.35	9.59	104.11	△ 14.01
普通建設事業費	47,975,969	23,504,889	17.35	9.59	104.11	△ 14.01
その他	93,995,274	87,553,621	33.99	35.73	7.36	△ 1.59
物件費	43,020,632	41,264,861	15.56	16.84	4.25	4.46
維持補修費	5,406,877	4,189,935	1.96	1.71	29.04	25.12
補助費等	14,965,329	13,678,743	5.41	5.58	9.41	11.48
積立金	3,138,510	5,198,999	1.14	2.12	△ 39.63	△ 27.21
貸付金	4,500,911	1,968,401	1.63	0.80	128.66	24.96
繰出金	22,963,015	21,248,682	8.30	8.67	8.07	△ 15.42
出資金等	0	4,000	0.00	0.00	△ 100.00	△ 33.33
歳出合計	276,510,986	245,043,920	100.00	100.00	12.84	△ 2.06

義務的経費は1,345億3,974万円と、前年度比5億5,433万円、0.41%の増となった。このうち人件費と公債費は平成29年度に引き続き減となったが、扶助費は908億6,910万円、前年度比23億3,789万円、2.64%増加した。総額が平成29年度を上回る結果となったのは、扶助費が伸びたためである。中でも児童福祉費が増加しており、保育需要の高まりから今後も一層の伸びが予想される。

投資的経費は、学校等の公共施設や道路・橋梁・公園等の社会資本整備に要する経費である。平成29年度を上回る結果となったのは、羽田空港跡地第1ゾーン第一期事業予定地の購入等によるものである。

投資的経費、その他の経費ともに前年度比で増となったため、普通会計の歳出に占める義務的経費の割合は、平成29年度の54.68%から48.66%と6.02ポイント減少した。

(イ) 不用額の現状と課題

款別の平成30年度の不用額（予算現額から支出済額と翌年度繰越額を差し引いた額）は次のとおりである（図表 12）。

平成30年度一般会計決算における不用額は119億654万円（前年度147億6,252万円）、前年度に比べ28億5,598万円、19.35%減少した。

不用額が大きな款は、福祉費55億7,865万円、総務費18億8,533万円、土木費12億2,569万円、教育費11億1,205万円などである。

前年度比での増減をみると、予備費を除くすべての款で減少している。

(図表12)

(単位：円・%)

款	30年度	29年度	差引額	増減率
1 議会費	40,895,701	55,596,466	△ 14,700,765	△ 26.44
2 総務費	1,885,334,430	2,305,387,184	△ 420,052,754	△ 18.22
3 福祉費	5,578,653,601	6,259,848,478	△ 681,194,877	△ 10.88
4 衛生費	623,405,956	678,729,311	△ 55,323,355	△ 8.15
5 産業経済費	275,135,344	307,649,000	△ 32,513,656	△ 10.57
6 土木費	1,225,686,601	2,003,807,499	△ 778,120,898	△ 38.83
7 都市整備費	494,681,883	541,241,698	△ 46,559,815	△ 8.60
8 環境清掃費	363,220,277	449,458,096	△ 86,237,819	△ 19.19
9 教育費	1,112,048,047	1,833,890,848	△ 721,842,801	△ 39.36
10 公債費	3,557,118	22,726,494	△ 19,169,376	△ 84.35
11 諸支出金	3,918,162	4,653,287	△ 735,125	△ 15.80
12 予備費	300,000,000	299,531,639	468,361	0.16
合計	11,906,537,120	14,762,520,000	△ 2,855,982,880	△ 19.35

平成30年度決算における不用額は119億円余となっており、平成29年度決算時と比較して金額は減少したものの、平成30年度における当初予算額と補正後の予算額との差約115億円とほぼ同額となっている。

不用額は、予定していた事業に未執行が生じたこと、入札結果に伴い事業費に執行残が生じたこと、各部局が経費節減に努めたことなど様々な理由により生じているが、財源を有効に活用する視点からは、できる限り縮減することが望ましい。

例年、多額の不用額が生じている場合や減額補正をしたにもかかわらず不用額が生じている場合などには、背景や原因を丁寧に分析するとともに、費用対効果を踏まえた精度の高い見積りを行い、次年度の予算要求に的確に反映することが肝要である。また、財政主管部局は、限られた財源を全体最適化の視点から各事業に適正に配分するとともに、各部局の予算執行状況を的確に把握し、新たに生じた課題や優先度の高い事業などに再配分する役割を担うことが求められる。

(ウ) 翌年度繰越額の現状と課題

平成30年度一般会計決算における翌年度繰越額は、繰越明許費として14億9,876万円（前年度5億7,612万円）、前年度に比べ9億2,714万円、162.19%増加した。

翌年度繰越の事業数をみると、平成30年度は23事業、平成29年度は7事業と16事業の増となった。主な理由としては、国や東京都の施策の進捗や庁内システムの新元号対応などによる影響が挙げられる。その他、工事関係では、工事自体のしゅん工の遅れ、関係機関や地域との調整遅れによるものも複数あった。これらの中にはやむを得ない事由により翌年度に繰り越した案件も含まれるが、予算を適正に執行するという観点から、できる限り縮減に努めるよう事業に取り組まれない。

(2) 特別会計

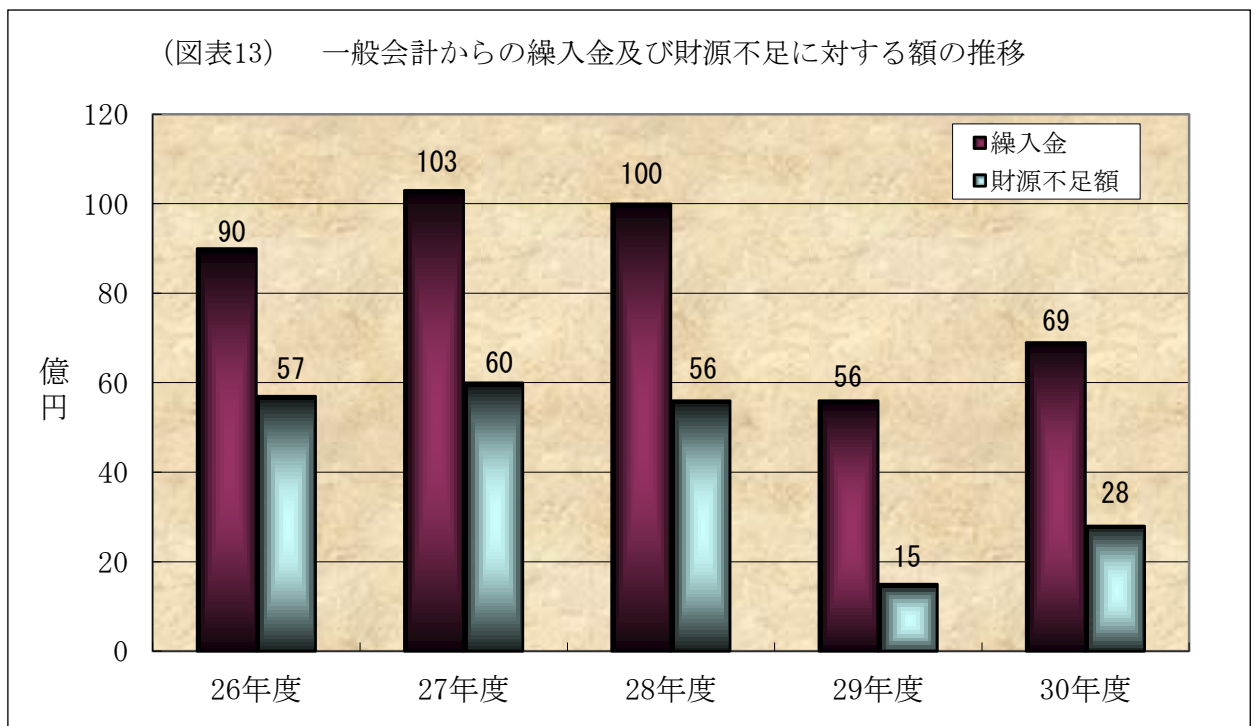
ア 国民健康保険事業特別会計

(ア) 歳入

国民健康保険事業特別会計の歳入予算現額は 708 億 2,965 万円、収入済額は 705 億 4,372 万円（対予算現額収入率 99.60%）であった。そのうち国民健康保険料の収入済額は、現年分と滞納繰越分を合わせて 172 億 4,523 万円（前年度 172 億 4,380 万円）、前年度比 143 万円、0.01%の増であり、対調定収入率は 76.92%（前年度 74.90%）、2.02 ポイントの増であった（59 ページ参照）。

一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである（図表 13）。平成 30 年度の一般会計からの繰入金は 69 億 87 万円（前年度 55 億 9,638 万円）、前年度比 13 億 449 万円、23.31%の増となった。このうち財源不足額に対するものが、平成 30 年度は 27 億 8,880 万円（前年度 15 億 1,802 万円）、前年度比 12 億 7,078 万円、83.71%の増となった。

繰入金は、平成 27 年度までは増加し、平成 28 年度からは一転して減少したものの、平成 30 年度は制度改革などの影響に伴い、前年度から 13 億円増加して 69 億円となった。



国民健康保険料の対調定収入率については、現年分、滞納繰越分ともに前年より増加し、前者が 89.52%（前年度 88.26%）、後者が 24.03%（前年度 22.90%）であった（図表 14）。

収入未済額は平成 25 年度以降減少しており、収納対策による成果と認められる。

国民健康保険の被保険者が減少傾向にある中、国民健康保険事業特別会計の健全性を維持していくためには、多様な納付機会の提供や未納保険料の計画的な納付管理、的確な財産調査に基づく滞納整理の実施など、引き続き、現年分、滞納繰越分の収納強化が求められる。

(図表14) 国民健康保険料の収入状況

(単位:円)

	年度	調定額	収入済額	収入率	還付未済額	不納欠損額	収入未済額
現年分	30年度	18,105,402,623	16,208,227,603	89.52%	32,913,345	2,915,734	1,927,172,631
	29年度	18,314,755,127	16,165,439,081	88.26%	26,076,484	11,301,291	2,164,091,239
	28年度	18,617,137,547	16,325,314,662	87.69%	23,885,230	1,704,467	2,314,003,648
	27年度	18,849,165,353	16,505,321,733	87.57%	24,043,146	2,270,910	2,365,615,856
	26年度	19,648,775,083	16,999,346,024	86.52%	28,301,826	2,471,631	2,675,259,254
滞納繰越分	30年度	4,314,818,309	1,037,006,030	24.03%	2,600,982	1,189,821,461	2,090,591,800
	29年度	4,708,232,163	1,078,364,904	22.90%	1,796,746	1,352,569,486	2,279,094,519
	28年度	5,028,614,022	955,557,593	19.00%	3,676,062	1,554,384,674	2,522,347,817
	27年度	5,578,452,948	1,120,520,233	20.09%	2,257,820	1,690,055,573	2,770,134,962
	26年度	6,286,553,149	1,016,524,555	16.17%	1,220,326	2,092,074,924	3,179,173,996

(イ) 歳 出

平成30年度支出済額は695億3,195万円、予算現額に対する執行率は98.17%であった。そのうち保険給付費が441億3,083万円(前年比3.14%減)、支出済額の63.47%を占めている(60ページ参照)。

被保険者数が減少傾向にあるものの、医療技術の高度化や生活習慣病の増加などに伴い、保険給付費は今後も増加が見込まれる。区は、前期高齢者の健康づくりに焦点をあて、平成30年度から令和5年度を計画期間とする「大田区国民健康保険第2期データヘルス計画」を新たに策定した。今後も被保険者の現状を適切に把握し保健事業を展開することにより、区民の健康保持増進と医療費の適正化に取り組む必要がある。

イ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 歳 入

後期高齢者医療特別会計の歳入予算現額は163億3,924万円、収入済額は163億5,601万円(対予算現額収入率100.10%)であり、そのうち保険料の収入済額は81億9,591万円(前年度78億524万円)で、前年度比3億9,066万円、5.01%の増であった(62ページ参照)。

保険料収入について、現年分と滞納繰越分を合わせた対調定収入率は96.32%(前年度96.52%)で、0.20ポイント下回った。現年分の対調定収入率(平成30年度98.70%、前年度98.63%)は0.07ポイント増加し、滞納繰越分の対調定収入率(平成30年度25.55%、前年度27.93%)は2.38ポイント減少した。

現年分の収入未済額は1億2,917万円(前年度1億2,775万円)、前年度比142万円、1.11%の増、滞納繰越分の収入未済額は1億6,321万円(前年度1億4,949万円)、前年度比1,372万円、9.18%増加した。収入未済額は現年分、滞納繰越分ともに近年、漸増傾向にある(図表15)。国民健康保険から後期高齢者医療制度への移行時における75歳到達者への制度理解を促していくとともに、被保険者の所得の状況にも配慮し、早期の納付勧奨や口座振替の勧奨など、引き続き現年度分の収納対策に取り組まれない。

(図表15) 後期高齢医療保険料の収入状況

(単位:円)

	年度	調定額	収入済額	収入率	還付未済額	不納欠損額	収入未済額
現年分	30年度	8,232,488,400	8,125,185,500	98.70%	21,870,700	0	129,173,600
	29年度	7,844,926,300	7,737,611,400	98.63%	20,439,400	0	127,754,300
	28年度	7,539,512,400	7,440,019,500	98.68%	16,770,800	0	116,263,700
	27年度	7,200,771,000	7,106,751,300	98.69%	22,818,300	0	116,838,000
	26年度	7,138,081,900	7,042,698,400	98.66%	13,526,300	0	108,909,800
滞納繰越分	30年度	276,748,615	70,721,100	25.55%	540,700	43,362,300	163,205,915
	29年度	242,106,615	67,631,500	27.93%	335,700	25,322,900	149,487,915
	28年度	220,905,615	64,499,500	29.20%	156,100	30,098,400	126,463,815
	27年度	200,228,119	59,303,400	29.62%	161,100	36,018,604	105,067,215
	26年度	176,858,519	55,426,300	31.34%	252,900	29,575,100	92,110,019

(イ) 歳 出

平成30年度支出済額は162億4,449万円、予算現額に対する執行率は99.42%であった。そのうち広域連合納付金が153億849万円（前年比4.31%増）、支出済額の94.24%を占めている（63ページ参照）。

高齢化が進む中、今後は団塊の世代が75歳に達することに伴う被保険者数の激増や、医療技術の高度化などによる保険給付費の増加や業務量の増大が見込まれる。将来にわたって本医療制度を安定的に維持・運営していくために、高齢者の健康保持や増進に資する施策を関係各部署が連携して推進する必要がある。さらに本制度の運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合が定める「第2期広域計画」（平成30年度～令和9年度）等に基づき、医療費の適正化や保健事業の推進、健全な財政運営などに取り組む必要がある。

ウ 介護保険特別会計

(ア) 歳 入

介護保険特別会計の歳入予算現額は556億3,049万円、収入済額は552億6,818万円（対予算現額収入率99.35%）であり、そのうち保険料の収入済額は128億8,297万円（前年度118億6,342万円）で、前年度比10億1,954万円、8.59%の増であった（64ページ参照）。

保険料収入について、現年分と滞納繰越分を合わせた対調定収入率は95.03%（前年度94.36%）で、0.67ポイント上回った。現年分の対調定収入率は98.30%（前年度97.95%）で0.35ポイントの増となり、滞納繰越分の対調定収入率は14.24%（前年度12.39%）で1.85ポイントの増である（図表16）。

現年分の収入未済額は2億3,716万円（前年度2億6,277万円）、前年度比2,561万円、9.75%の減、滞納繰越分は2億5,663万円（前年度2億6,475万円）で、前年度比812万円、3.07%の減であった。

収入未済額は現年分、滞納繰越分ともに漸増傾向にあったが、平成29年度において、現年分、平成30年度においては、現年分、滞納繰越分ともに減少に転じた。業務委託により、電話または訪問による納付勧奨を通年で実施したことの効果とみられる。国による低所得者軽減措置が導入されたが、委託業務の拡充や計画的な滞納整理の実施など、引き続き収納対策の強化を図りたい。

(図表16) 介護保険料の収入状況

(単位:円)

	年度	調定額	収入済額	収入率	還付未済額	不納欠損額	収入未済額
現年分	30年度	13,029,093,220	12,807,900,585	98.30%	15,967,655	0	237,160,290
	29年度	12,045,617,600	11,798,179,093	97.95%	15,331,780	0	262,770,287
	28年度	11,909,341,306	11,650,388,660	97.83%	16,473,045	0	275,425,691
	27年度	11,663,444,976	11,407,538,672	97.81%	14,533,093	0	270,439,397
	26年度	9,888,732,087	9,654,604,648	97.63%	10,525,306	0	244,652,745
滞納繰越分	30年度	527,087,379	75,066,978	14.24%	272,170	195,663,953	256,628,618
	29年度	526,387,259	65,244,336	12.39%	253,600	196,644,031	264,752,492
	28年度	499,473,047	60,892,980	12.19%	205,600	187,357,749	251,427,918
	27年度	472,623,721	56,906,812	12.04%	190,544	186,303,268	229,604,185
	26年度	470,765,490	57,342,073	12.18%	235,902	185,220,624	228,438,695

(イ) 歳出

平成30年度支出済額は534億9,036万円、予算現額に対する執行率は96.15%であった。そのうち保険給付費が、475億9,628万円（前年度464億1,166万円）、支出済額の88.98%を占めている（66ページ参照）。

保険給付費のうち、施設介護サービス給付費においては多額の不用額が生じている。従前の給付実績、要支援・要介護認定者の推移及び制度改正等の動向を十分に分析し、見積り精度を上げていく必要がある。また、一般介護予防事業や認知症高齢者の支援事業については、地域や関係者との連携をさらに進め、大田区ならではの「地域力」を活かした取組みに期待する。

(3) 公有財産

区が所有する公有財産（土地及び建物、動産、無体財産権、有価証券、用益物権、出資による権利）の状況については、「第3 決算概要及び基金運用状況等」の「5 財産の状況」において詳述する（67ページ以降）。現在、未利用の土地（建物付き含む）が6か所、実測地積24,668.78㎡ある。これらは区の行政財産として使用され、老朽化等によりその役割を終えたものである。「大田区ファシリティマネジメント基本方針」では、「将来的に行政需要が見込まれない区有地は、賃貸や売却等を行うことにより適正な財産管理に努める」と定めている。引き続き、未利用の土地の有効活用について、検討を進められたい。

また、区民の健康増進やスポーツ・文化事業など、当該事業を企画・運営する部局と公園・学校等の施設を管理する部局とが十分に調整・連携を行うことにより、施設の利活用がさらに進むことが期待されている。来年に控えた東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を一つの契機とし、地域におけるさまざまな主体や民間事業者がその活力やノウハウを活かし、法令の定める範囲内において、公共空間を利用した区民の健康増進や交流、地域のにぎわいの創出などの新たなサービス提供がされるよう、区が積極的にコーディネートしていくことも求められている。

(4) 基金

平成30年度末現在、12の積立基金と4の運用基金が設置されている。

ア 積立基金について

(ア) 積立基金の状況

平成30年度末の積立基金残高は、1,232億1,236万円、前年度末(1,359億5,695万円)に比べ127億4,460万円、9.37%の減となった(図表17、18)。

取崩して一般会計へ繰入れた金額の合計は223億1,973万円、前年度の繰入金額合計42億3,196万円に比べ180億8,776万円、427.41%の増となった。

(図表17) 平成30年度 積立基金の状況

		積立	
		新設、新規積立及び利子収入	利子収入のみ
取崩し	あり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財政基金 660億1,653万円【2,493万円】 〔38億円〕 ・ 減債基金 80億2,982万円【333万円】 〔20億円〕 ・ 羽田空港対策積立基金 8億1,101万円【172万円】 〔164億9,411万円〕 ・ 地域力応援基金 1億1,735万円【5万円】 〔1,782万円〕 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給付型奨学金積立基金(末吉育英基金) 2,308万円【1万円】 〔780万円〕
	なし	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設整備資金積立基金 377億9,630万円【1,338万円】 ・ 福祉事業積立基金 8,984万円【3万円】 ・ 新空港線整備資金積立基金 60億997万円【174万円】 ・ 勝海舟基金 1,300万円 ・ 介護給付費準備基金 42億3,263万円【118万円】 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 郷土博物館資料取得積立基金 18万円 ・ 自転車等駐車場整備資金積立基金 7,264万円【3万円】

※ 金額の上段は年度末現在高、【 】内は利子収入、下段〔 〕内は取崩し額

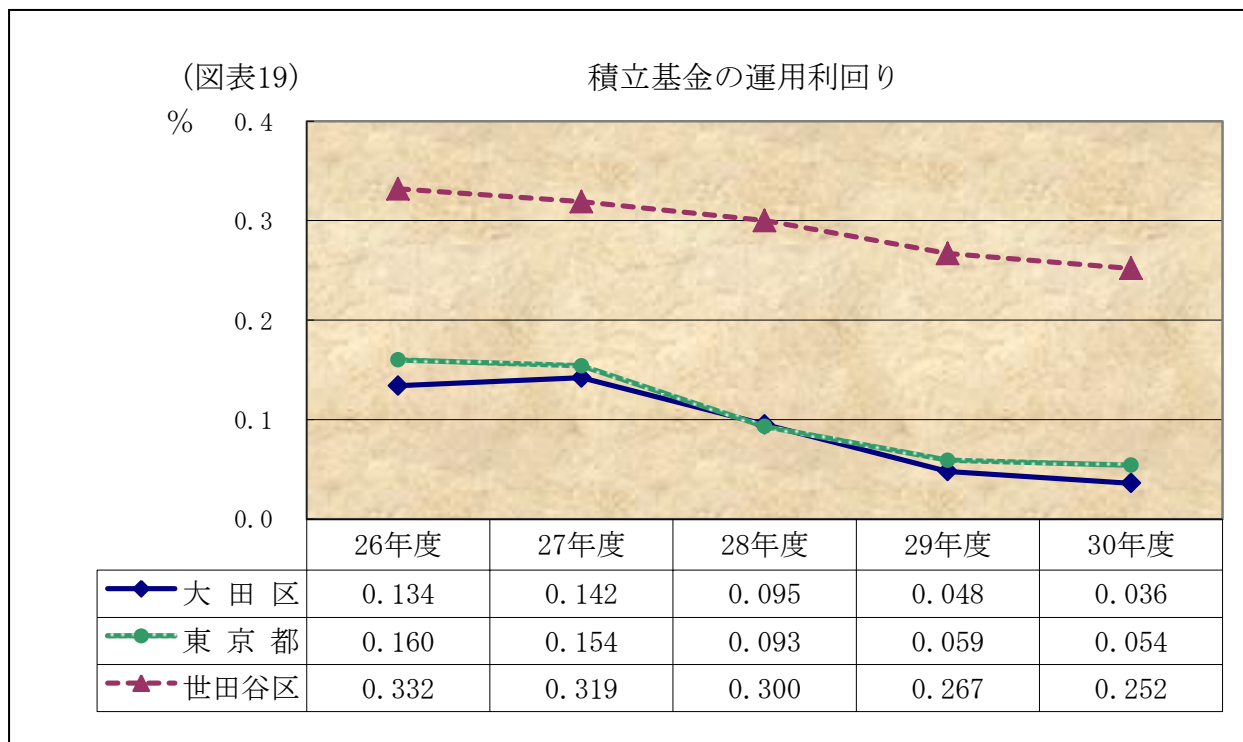
(図表18) 積立基金残高及び一般会計等への繰入状況

(単位：千円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
年度末残高	111,438,631	121,158,837	130,569,512	135,956,955	123,212,357
一般(特別)会計繰入金	8,660,148	3,209,207	3,741,256	4,231,963	22,319,725

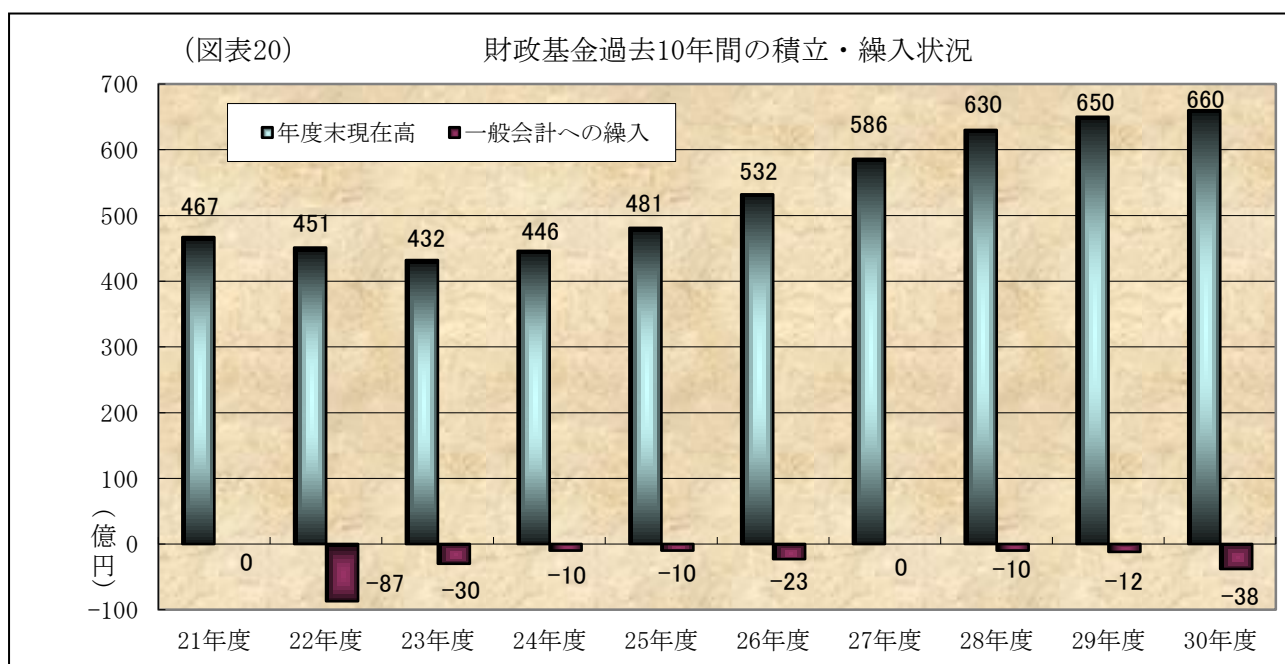
(イ) 積立基金の運用状況

積立基金の運用に伴う平成30年度の利子収入は4,639万円、前年度比1,749万円の減であり、利子収入を基金平均残高で除した利回りは、0.036%、前年度比0.012ポイント下回った(図表19)。



(ウ) 財政基金の状況

財政基金は積立基金の中でも大きな割合を占めている。過去10年の積立・繰入状況は次のとおりである(図表20)。

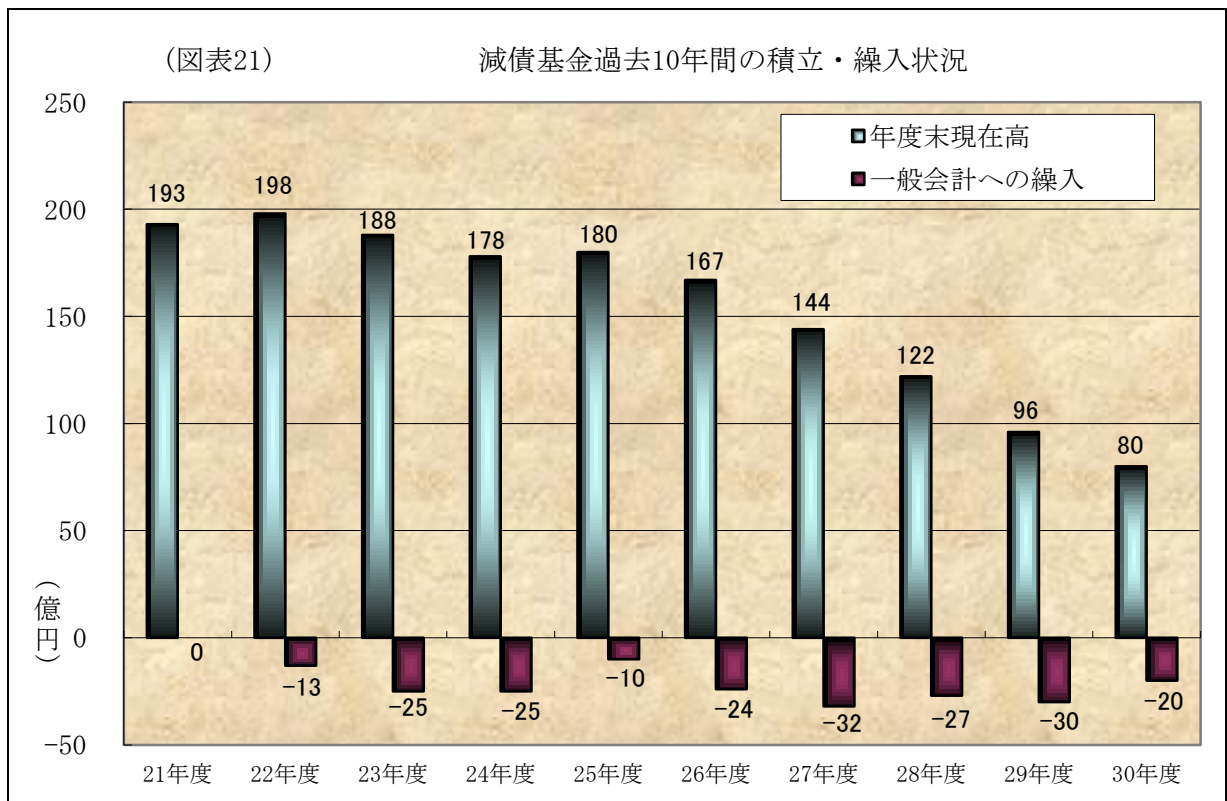


平成21年度の一般会計への繰入のうち57億1,582万円は出納整理期間内の支出のため、平成22年3月31日現在高には含まれておらず、平成22年度繰入として表示している。

財政基金は、景気の変動等によって財源が不足する場合や臨時の歳出などに備えるなど用途に限定のない基金で、安定した行財政運営に資するものである。平成 30 年度の積立額は、剰余金の 2 分の 1 の 48 億 2,024 万円と利子の 2,493 万円である。その結果、財政基金の平成 30 年度末現在高は 660 億 1,653 万円、区一般会計予算現額の 22.74%の規模に相当する過去最高の現在高となった。平成 24 年度以降、財政基金年度末現在高は、決算剰余金と基金の利子積立による積立額が一般会計への繰入額を上回り、年々増加している。長期的な財政の健全運営を図る視点から、必要と見込まれる基金残高水準を適切に見積もるなど、計画的な積立と活用に向けた取組みが求められる。

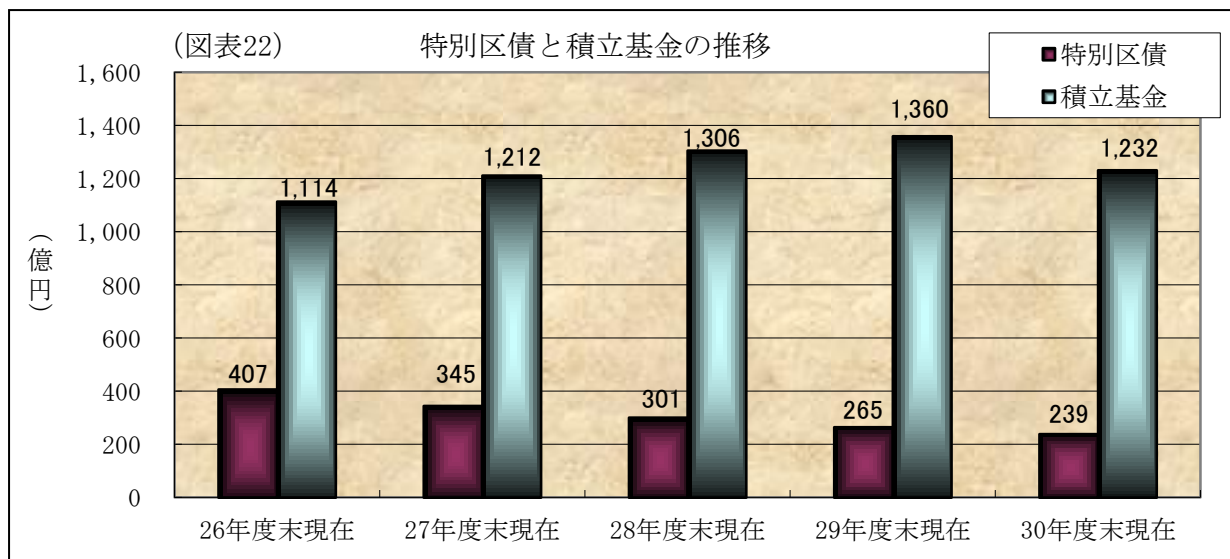
(エ) 減債基金の状況

減債基金は、公債費の償還財源に充てられるもので、満期一括償還方式による特別区債の返済などに備え計画的に積立てた基金である。平成 30 年度末現在高は 80 億 2,982 万円、一般会計への繰入額は 20 億円であった。過去 10 年の積立・繰入状況は次のとおりである（図表 21）。



(オ) 特別区債と積立基金

特別区債の平成 30 年度末現在高は 239 億 2,017 万円、前年度に比べ 26 億 1,091 万円、9.84%の減となった。なお、平成 30 年度の区債発行額は 3 億 3,300 万円で、前年度比 1 億 100 万円の増であった。積立基金総額の平成 30 年度末現在高は、特別区債の現在高を 992 億 9,218 万円上回っている（図表 22）。



特別区債は、世代間負担の公平性を確保するための調整や年度間の財政負担の平準化を図る機能を有している。財政基金や公共施設整備資金積立基金を計画的に積み増すとともに、特別区債の発行抑制と着実な償還により、現状において区財政の健全性は維持されている。特別区債については、引き続き、公共施設やインフラ等の社会資本の整備の財源として有効に活用するとともに、公債費負担が財政の硬直化を招くことがないよう留意する必要がある。

イ 運用基金について

区には、住宅修築資金融資基金、中小企業資金融資基金、国民健康保険高額療養費資金貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金の4つの運用基金がある。このうち、住宅修築資金融資基金は、平成24年度から新規融資の受付を終了しており、融資を受けている全利用者の償還終了をもって基金を廃止することが予定されている。

運用基金の利用状況を計る目安として基金回転数がある。これは、当該年度の貸付額を基金の額で除して求められ、その推移は次のとおりである（図表23）。

(図表23)

運用基金名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
住宅修築資金融資基金	(新規貸付なし)				
中小企業資金融資基金	4.33	4.53	4.76	4.73	5.02
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	0.12	0.06	0.05	0.03	0.00
国民健康保険出産費資金貸付基金	0.03	0.26	0.17	0.03	0.20

※ 基金回転数＝貸付額÷基金の額

国民健康保険高額療養費資金貸付基金と国民健康保険出産費資金貸付基金は、いずれも平成25年度以降は、回転数が低いまま推移しており、その貸付状況においても利用者の減少が顕著となっている。これらの状況を踏まえ、両貸付基金の根拠条例が改正され、平成30年4月1日に基金の額が1,000万円から500万円に減額されている。

(5) 効果的な事務執行にあたって

平成30年度の決算審査にあたり、各部局から約840項目にわたる決算説明資料の提出を求めた。令和元年7月30日から延べ6日間にわたり各部局の部課長から説明を受け、約170項目について決算計数を確認するとともに、平成30年度に実施した事業の有効性等について審査を行った。決算審査の結果を踏まえ、意見については申し述べたとおりであるが、その他部局に共通する課題として、以下の点が見受けられた。

○ 内部統制制度の導入によるリスクマネジメントの強化

内部統制制度は、財務事務などにおける事故・不正を未然に防止し、行政に対する住民の信頼を高める仕組みである。区は、令和2年4月の内部統制制度の導入に向けて、平成30年12月、区長のトップマネジメントの下、「大田区内部統制推進会議」を設置するとともに、令和元年6月には「大田区内部統制取組方針」を策定するなど、段階的に準備を進めている。

財務規律と法令順守の下、事務事業の適正な執行の確保とリスクマネジメントの強化を図るため、部課長が我が事として制度の必要性和重要性を認識するとともに、その仕組みを職員一人一人が理解し、内部統制機能が効果的に発揮されるよう、制度設計や運用準備に向けた取組みに期待する。

○ 外郭団体・指定管理者との連携強化

区と外郭団体の役割分担を踏まえ、団体の経営基盤の強化を進めるためには、人材交流を含む強固な連携が求められている。また、指定管理施設においては、受託事業者の業務執行の効率性、有効性及び適法性が担保されるよう、主管部局が責任を持って、適切な指導・監督に当たることが重要である。特に、指定管理施設において備品等の購入や修繕を行う場合には、区と指定管理者との間で締結する基本協定書及び年度協定書の規定により処理されることとなるが、施設によってその内容は一様とはなっていない。契約の公正さや低廉性を確保するために、実態を把握したうえで役割と費用負担のあり方について検討されたい。

なお、指定管理者は企業会計に基づく会計処理を基本とし、区とは会計処理が異なることに十分留意する必要がある。

外郭団体と指定管理者の事業実績については、所要のモニタリングを通じて、その成果を適切に評価し、必要に応じてインセンティブの付与やリスクの分担の見直しを検討するなど、経営管理の視点からの検証を進められたい。

○ 補助金適正化の推進

補助金については、「補助金適正化方針」（平成28年3月策定）に基づき、19項目にわたり検証が行なわれ、平成30年度末では260事業で323件の指摘事項となっている。該当部局においては方針に適合するよう改善に努められたい。補助金の交付にあたっては、公益性の確保及び団体の自立促進の観点から補助の妥当性について、方針等に基づき適切に判断する必要がある、引き続き適正化に向けた取組みを進められたい。

第3 決算概要及び基金運用状況等

1 一般会計

(1) 決算の規模

平成30年度一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	2,829億9,226万5,710円
歳出決算額	2,769億5,689万2,059円
歳入歳出差引残額	60億3,537万3,651円

この差引残額60億3,537万円から翌年度へ繰越すべき財源14億1,539万円を差引いた実質収支額は、46億1,999万円である。

実質収支額は、大田区財政基金条例の定めにより、その2分の1にあたる23億999万円が財政基金に編入され、その残金が令和元年度の歳入予算に編入された。

(2) 実質収支

(単位：円)

年度	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支額	単年度収支額 (※)
	歳 入 A	歳 出 B	差引残額A-B=C		C-D	
30	282,992,265,710	276,956,892,059	6,035,373,651	1,415,385,711	4,619,987,940	△ 5,020,485,887
29	255,653,853,027	245,455,240,620	10,198,612,407	558,138,580	9,640,473,827	3,293,229,181
28	258,327,372,041	251,240,074,195	7,087,297,846	740,053,200	6,347,244,646	△ 4,231,931,182
27	257,313,369,801	244,669,888,713	12,643,481,088	2,064,305,260	10,579,175,828	△ 76,138,035
26	252,588,978,914	240,729,034,616	11,859,944,298	1,204,630,435	10,655,313,863	△ 3,953,629,101

※単年度収支額 今年度実質収支額－前年度実質収支額

平成30年度における一般会計の実質収支額は46億1,999万円であり、平成29年度の実質収支額96億4,047万円に比べて、50億2,049万円、52.08%の減となっている。

(3) 歳入の状況

一般会計の予算現額は2,903億6,219万円、収入済額は2,829億9,227万円、前年度比273億3,841万円、10.69%の増である。

予算現額に対する収入率は、97.46%で前年度(98.03%)を0.57ポイント下回っている。また、調定額に対する収入率は、98.13%で前年度(97.90%)を0.23ポイント上回っている。

前年度に比べて、収納済額が増加した主なものは、繰入金183億1,424万円、特別区交付金51億3,696万円、国庫支出金16億442万円、繰越金14億6,470万円、特別区税14億4,823万円、都支出金11億5,646万円、減少した主なものは、地方消費税交付金23億2,436万円、株式等譲渡所得割交付金3億4,630万円、配当割交付金1億5,598万円である。

(単位:円・%)

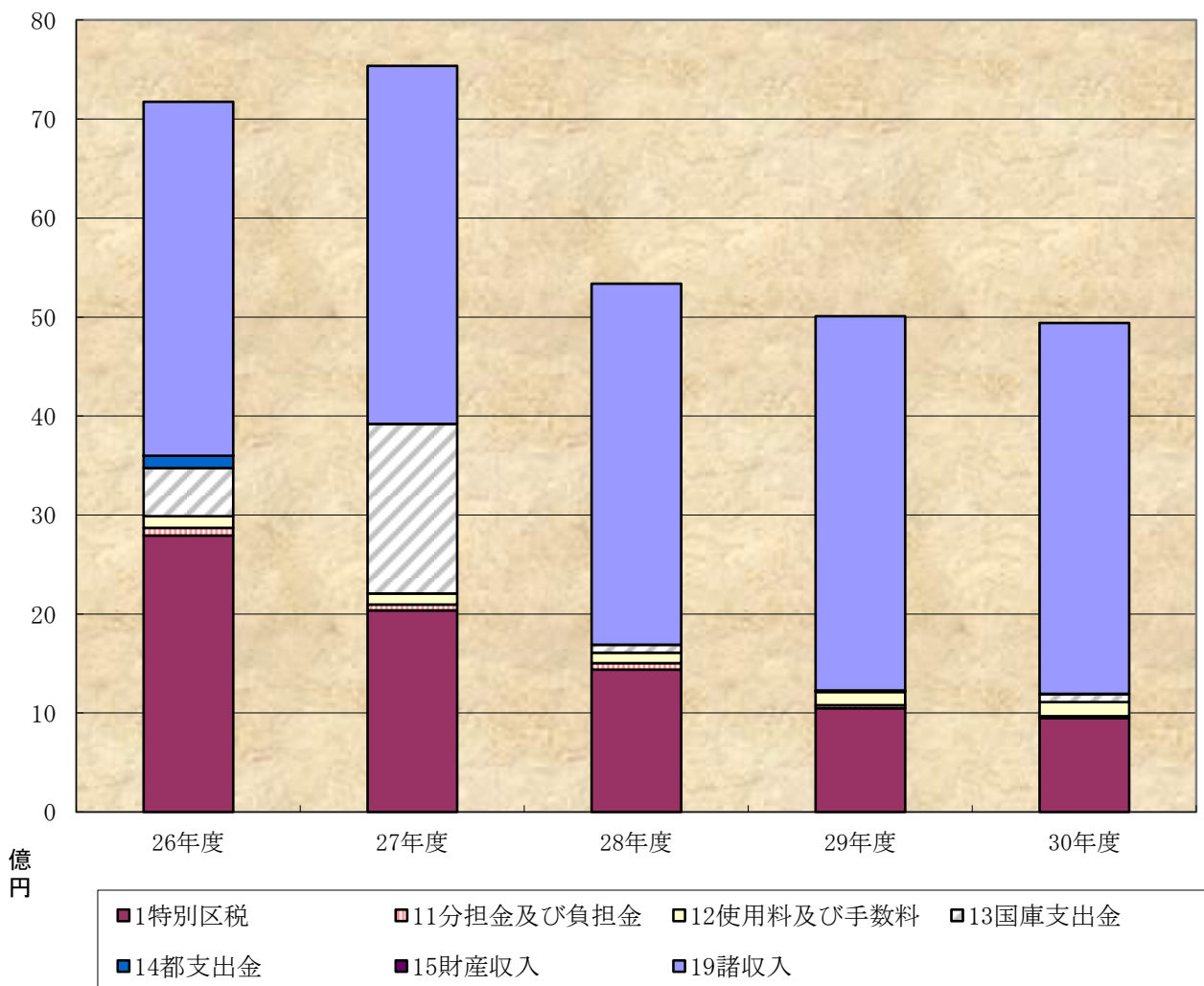
款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率	
					対予算	対調定
1 特別区税	74,460,862,000	76,249,800,561	75,174,816,694	26.56	100.96	98.59
2 地方譲与税	1,894,416,000	1,963,865,000	1,963,865,000	0.69	103.67	100.00
3 利子割交付金	314,056,000	306,174,000	306,174,000	0.11	97.49	100.00
4 配当割交付金	1,113,000,000	1,021,346,000	1,021,346,000	0.36	91.77	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	775,000,000	836,157,000	836,157,000	0.30	107.89	100.00
6 地方消費税交付金	13,419,690,000	13,500,021,000	13,500,021,000	4.77	100.60	100.00
7 自動車取得税交付金	697,451,000	600,863,000	600,863,000	0.21	86.15	100.00
8 地方特例交付金	432,391,000	432,391,000	432,391,000	0.15	100.00	100.00
9 特別区交付金	73,834,000,000	75,152,902,000	75,152,902,000	26.56	101.79	100.00
10 交通安全対策特別交付金	62,000,000	60,857,000	60,857,000	0.02	98.16	100.00
11 分担金及び負担金	2,914,290,000	3,054,135,063	3,035,256,371	1.07	104.15	99.38
12 使用料及び手数料	8,847,031,000	8,688,737,938	8,545,722,517	3.02	96.59	98.35
13 国庫支出金	49,321,039,000	48,099,565,621	48,016,190,931	16.97	97.35	99.83
14 都支出金	19,179,229,000	19,031,858,405	19,031,858,405	6.73	99.23	100.00
15 財産収入	568,086,000	582,988,679	580,787,087	0.21	102.24	99.62
16 寄附金	310,291,000	323,441,210	323,441,210	0.11	104.24	100.00
17 繰入金	29,039,742,000	23,138,631,443	23,138,631,443	8.18	79.68	100.00
18 繰越金	5,378,374,580	5,378,375,407	5,378,375,407	1.90	100.00	100.00
19 諸収入	5,378,241,000	9,635,243,078	5,559,609,645	1.96	103.37	57.70
20 特別区債	2,423,000,000	333,000,000	333,000,000	0.12	13.74	100.00
合 計	290,362,189,580	288,390,353,405	282,992,265,710	100.00	97.46	98.13

<収入未済額の推移>

(単位：円)

款	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1 特別区税	2,792,472,804	2,036,106,667	1,438,395,948	1,048,248,617	948,345,443
11 分担金及び負担金	77,083,573	59,926,596	65,002,361	29,688,603	19,301,982
12 使用料及び手数料	117,486,415	109,275,576	106,724,587	134,113,927	140,731,491
13 国庫支出金	488,450,000	1,713,005,000	78,780,000	13,486,000	83,374,690
14 都支出金	122,000,000	0	0	0	0
15 財産収入	757,068	757,068	757,068	757,068	2,201,592
19 諸収入	3,575,107,288	3,618,050,248	3,647,575,754	3,781,318,268	3,746,152,627
合計	7,173,357,148	7,537,121,155	5,337,235,718	5,007,612,483	4,940,107,825

収入未済額は49億4,011万円で、前年度比6,750万円、1.35%の減である。
前年度に比べて減少した主なものは、第1款特別区税9,990万円である。

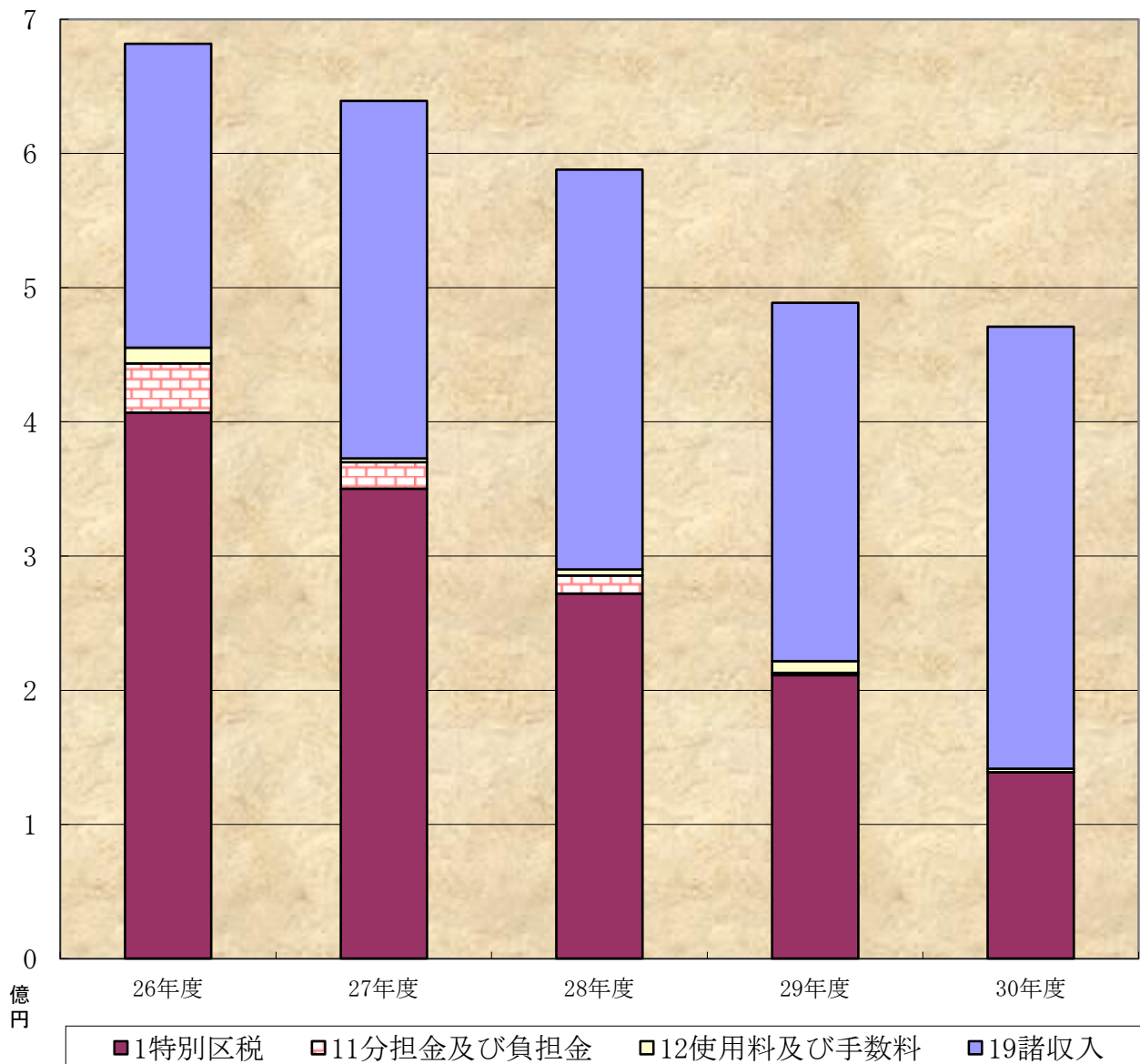


<不納欠損額の推移>

(単位：円)

款	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1 特別区税	406,757,097	350,190,892	272,092,929	211,148,146	138,829,770
11 分担金及び負担金	36,849,460	19,785,870	13,447,730	1,800,490	39,000
12 使用料及び手数料	11,579,426	2,745,240	4,403,790	8,762,875	2,531,970
19 諸収入	226,465,378	266,539,637	298,052,990	266,905,143	329,535,206
合計	681,651,361	639,261,639	587,997,439	488,616,654	470,935,946

不納欠損額は4億7,094万円で、前年度比1,768万円、3.62%の減である。
前年度に比べて減少した主なものは、第1款特別区税7,232万円、第12款使用料及び手数料623万円である。



＜款別歳入状況＞

第1款 特別区税

収入済額 751 億 7,482 万円で、予算現額 744 億 6,086 万円に対する収入率は 100.96% となり、前年度に比べて 14 億 4,823 万円 (1.96%) の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
30年度	74,460,862,000	76,249,800,561	75,174,816,694	138,829,770	948,345,443	100.96	98.59
29年度	73,133,242,000	74,974,968,911	73,726,587,018	211,148,146	1,048,248,617	100.81	98.33
比較額	1,327,620,000	1,274,831,650	1,448,229,676	△ 72,318,376	△ 99,903,174		
増△減率	1.82	1.70	1.96	△ 34.25	△ 9.53		

(単位：円・%)

科目	30年度			29年度		比較増△減	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
特別区税	74,460,862,000	75,174,816,694	100.96	73,726,587,018	100.81	1,448,229,676	1.96
特別区民税	69,394,666,000	70,031,155,349	100.92	68,535,206,603	101.21	1,495,948,746	2.18
軽自動車税	312,368,000	318,417,018	101.94	312,704,605	104.17	5,712,413	1.83
特別区たばこ税	4,739,756,000	4,811,974,427	101.52	4,864,871,010	95.30	△ 52,896,583	△ 1.09
鉦産税	1,000	0	0.00	0	0.00	0	-
入湯税	14,071,000	13,269,900	94.31	13,804,800	95.83	△ 534,900	△ 3.87

調定額に対する収入率は、98.59%で前年度(98.33%)を0.26ポイント上回っている。なお、還付未済額は1,219万円である。収入済額が歳入総額に占める割合は26.56%であり、特別区交付金(26.56%)と同じく一番大きな比率を占めている科目である。

＜特別区民税＞

特別区民税の収入済額は700億3,116万円で、予算現額に対する収入率(以下「収入率」という。)100.92%、前年度比14億9,595万円、2.18%の増である。調定額に対する収入率は、98.51%で前年度(98.25%)を0.26ポイント上回っている。なお、還付未済額は1,184万円である。

＜軽自動車税＞

軽自動車税の収入済額は3億1,842万円で、収入率101.94%、前年度比571万円、1.83%の増である。調定額に対する収入率は、96.11%で前年度(94.65%)を1.46ポイント上回っている。なお、還付未済額は35万円である。

＜特別区たばこ税＞

特別区たばこ税の収入済額は48億1,197万円で、収入率101.52%、前年度比5,290万円、1.09%の減である。調定額に対する収入率は、100.00%で前年度(99.77%)を0.23ポイント上回っている。

第2款 地方譲与税

収入済額 19 億 6,387 万円で、予算現額 18 億 9,442 万円に対する収入率は 103.67% となり、前年度に比べて 1,993 万円 (1.00%) の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
30年度	1,894,416,000	1,963,865,000	1,963,865,000	0	0	103.67	100.00
29年度	2,013,001,000	1,983,796,000	1,983,796,000	0	0	98.55	100.00
比較 増△減	△ 118,585,000	△ 19,931,000	△ 19,931,000	0	0		
率	△ 5.89	△ 1.00	△ 1.00	-	-		

(単位：円・%)

科目	30年度			29年度		比較増△減		
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率	
地方譲与税	1,894,416,000	1,963,865,000	103.67	1,983,796,000	98.55	△ 19,931,000	△ 1.00	
項	自動車重量譲与税	674,000,000	716,885,000	106.36	709,263,000	101.91	7,622,000	1.07
	地方道路譲与税	1,000	0	0.00	0	0.00	0	-
	航空機燃料譲与税	938,415,000	955,960,000	101.87	985,170,000	95.55	△ 29,210,000	△ 2.96
	地方揮発油譲与税	282,000,000	291,020,000	103.20	289,363,000	101.18	1,657,000	0.57

〈自動車重量譲与税〉

自動車重量譲与税は、自動車検査証の交付等及び車両番号の指定を受ける際に課される自動車重量税を財源とし、市区町村が管理する道路延長及び面積の割合でそれぞれ按分し譲与されるものである。

収入済額は、7 億 1,689 万円で収入率 106.36%、前年度比 762 万円、1.07% の増である。

〈地方道路譲与税〉

地方道路譲与税は、地方道路税を財源とし、市区町村が管理する道路延長及び面積の割合でそれぞれ按分し譲与されるものである。平成 21 年度の税制改正に伴い、地方道路譲与税から地方揮発油譲与税に名称が変更されたが、改正前の規定による譲与金については地方道路譲与税として収入するものである。収入済額はなかった。

〈航空機燃料譲与税〉

航空機燃料譲与税は、航空機の騒音による障害の防止、空港周辺の整備費用に充てるため、航空機燃料に課される航空機燃料税を財源とし、空港関係都道府県及び空港関係市区町村に譲与されるものである。

収入済額は、9 億 5,596 万円で、収入率 101.87%、前年度比 2,921 万円、2.96% の減である。

〈地方揮発油譲与税〉

地方揮発油譲与税は、平成 21 年度の税制改正に伴い、地方道路譲与税から地方揮発油譲与税に名称が変更された。地方揮発油税を財源とし、市区町村が管理する道路延長及び面積の割合でそれぞれ按分し譲与されるものである。

収入済額は、2 億 9,102 万円で、収入率 103.20%、前年度比 166 万円、0.57% の増である。

第3款 利子割交付金

収入済額3億617万円で、予算現額3億1,406万円に対する収入率は97.49%となり、前年度に比べて2,063万円(7.22%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
30年度	314,056,000	306,174,000	306,174,000	0	0	97.49	100.00
29年度	265,305,000	285,544,000	285,544,000	0	0	107.63	100.00
比較額	48,751,000	20,630,000	20,630,000	0	0		
増△減率	18.38	7.22	7.22	-	-		

利子割交付金は、預貯金等の利子所得に課される都道府県民税利子割を財源とし、交付基準により按分し交付されるものである。

第4款 配当割交付金

収入済額10億2,135万円で、予算現額11億1,300万円に対する収入率は91.77%となり、前年度に比べて1億5,598万円(13.25%)の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
30年度	1,113,000,000	1,021,346,000	1,021,346,000	0	0	91.77	100.00
29年度	1,255,000,000	1,177,327,000	1,177,327,000	0	0	93.81	100.00
比較額	△142,000,000	△155,981,000	△155,981,000	0	0		
増△減率	△11.31	△13.25	△13.25	-	-		

配当割交付金は、一定の上場株式会社等の配当等に課される都道府県民税配当割を財源とし、交付基準により按分し交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額8億3,616万円で、予算現額7億7,500万円に対する収入率は107.89%となり、前年度に比べて3億4,630万円(29.29%)の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
30年度	775,000,000	836,157,000	836,157,000	0	0	107.89	100.00
29年度	867,000,000	1,182,460,000	1,182,460,000	0	0	136.39	100.00
比較額	△92,000,000	△346,303,000	△346,303,000	0	0		
増△減率	△10.61	△29.29	△29.29	-	-		

株式等譲渡所得割交付金は、所得税において源泉徴収を選択した特定口座内の上場株式等の譲渡による所得に課される都道府県民税所得割を財源とし、交付基準により按分し交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

収入済額 135 億 2 万円で、予算現額 134 億 1,969 万円に対する収入率は 100.60% となり、前年度に比べて 23 億 2,436 万円 (14.69%) の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
30年度	13,419,690,000	13,500,021,000	13,500,021,000	0	0	100.60	100.00
29年度	15,830,000,000	15,824,379,000	15,824,379,000	0	0	99.96	100.00
比較額	△ 2,410,310,000	△ 2,324,358,000	△ 2,324,358,000	0	0		
増△減率	△ 15.23	△ 14.69	△ 14.69	-	-		

地方消費税交付金は、地方消費税（消費税 8% のうちの 1.7% 部分）を財源とし、区域内の人口、従業者数により按分し交付されるものである。平成 26 年度から社会保障施策に要する経費に充てる旨地方税法に明記された。

第7款 自動車取得税交付金

収入済額 6 億 86 万円で、予算現額 6 億 9,745 万円に対する収入率は 86.15% となり、前年度に比べて 2,807 万円 (4.90%) の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
30年度	697,451,000	600,863,000	600,863,000	0	0	86.15	100.00
29年度	551,002,000	572,795,000	572,795,000	0	0	103.96	100.00
比較額	146,449,000	28,068,000	28,068,000	0	0		
増△減率	26.58	4.90	4.90	-	-		

自動車取得税交付金は、自動車の取得に対して課される自動車取得税を財源とし、市区町村が管理する道路延長及び面積の割合でそれぞれ按分し交付されるものである。

第8款 地方特例交付金

収入済額 4 億 3,239 万円で、予算現額 4 億 3,239 万円に対する収入率は 100.00% となり、前年度に比べて 1 億 1,031 万円 (34.25%) の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
30年度	432,391,000	432,391,000	432,391,000	0	0	100.00	100.00
29年度	322,078,000	322,078,000	322,078,000	0	0	100.00	100.00
比較額	110,313,000	110,313,000	110,313,000	0	0		
増△減率	34.25	34.25	34.25	-	-		

地方特例交付金は、平成 11 年度の税制改正による恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補てんするため創設された。

平成 24 年度からは、地方特例交付金に減収補てん特例交付金として、住宅借入金等特別税額控除分減収見込み分が交付されている。

第9款 特別区交付金

収入済額751億5,290万円で、予算現額738億3,400万円に対する収入率は101.79%となり、前年度に比べて51億3,696万円（7.34%）の増となっている。

（単位：円・%）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
30年度	73,834,000,000	75,152,902,000	75,152,902,000	0	0	101.79	100.00
29年度	68,752,000,000	70,015,945,000	70,015,945,000	0	0	101.84	100.00
比較額	5,082,000,000	5,136,957,000	5,136,957,000	0	0		
増△減率	7.39	7.34	7.34	-	-		

（単位：円・%）

科目	30年度			29年度		比較増△減	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
特別区交付金	73,834,000,000	75,152,902,000	101.79	70,015,945,000	101.84	5,136,957,000	7.34
目 普通交付金	72,234,000,000	72,120,542,000	99.84	66,342,064,000	98.79	5,778,478,000	8.71
目 特別交付金	1,600,000,000	3,032,360,000	189.52	3,673,881,000	229.62	△ 641,521,000	△ 17.46

特別区交付金は、特別区間に税源の偏在があるため、各区の行政水準の均衡を図り、大都市行政の一体性及び統一性を確保することを目的とし、都と特別区及び特別区相互間の財源を調整する制度に基づいて区に交付されるものである。都税として徴収する調整三税（固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税）を財源とし、これに都条例で定める一定の割合を乗じて得た額が、23区全体への交付金の総額となる。

平成19年度からは、調整三税に55%を掛けて得た額を財源とし、その95%を普通交付金、5%を特別交付金として各区に交付される。なお、特別交付金は、災害等特例の財政需要及び普通交付金の基準財政需要額に捕捉されなかった特別の財政需要に対し交付されるものである。

第10款 交通安全対策特別交付金

収入済額6,086万円で、予算現額6,200万円に対する収入率は98.16%となり、前年度に比べて481万円（7.33%）の減となっている。

（単位：円・%）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
30年度	62,000,000	60,857,000	60,857,000	0	0	98.16	100.00
29年度	70,000,000	65,669,000	65,669,000	0	0	93.81	100.00
比較額	△ 8,000,000	△ 4,812,000	△ 4,812,000	0	0		
増△減率	△ 11.43	△ 7.33	△ 7.33	-	-		

交通安全対策特別交付金は、国庫に納入された交通反則金を財源とし、交通事故発生件数、人口の集中度、改良道路率を基礎数値として交付されるものである。

第11款 分担金及び負担金

収入済額 30 億 3,526 万円で、予算現額 29 億 1,429 万円に対する収入率は 104.15% となり、前年度に比べて 4 億 633 万円 (15.46%) の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
30年度	2,914,290,000	3,054,135,063	3,035,256,371	39,000	19,301,982	104.15	99.38
29年度	2,542,176,000	2,660,315,818	2,628,928,195	1,800,490	29,688,603	103.41	98.82
比較額 増△減	372,114,000	393,819,245	406,328,176	△ 1,761,490	△ 10,386,621		
率	14.64	14.80	15.46	△ 97.83	△ 34.99		

調定額に対する収入率は、99.38%で前年度(98.82%)を 0.56 ポイント上回っている。

第12款 使用料及び手数料

収入済額 85 億 4,572 万円で、予算現額 88 億 4,703 万円に対する収入率は 96.59% となり、前年度に比べて 9,833 万円 (1.14%) の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
30年度	8,847,031,000	8,688,737,938	8,545,722,517	2,531,970	140,731,491	96.59	98.35
29年度	8,687,176,000	8,786,871,553	8,644,053,131	8,762,875	134,113,927	99.50	98.37
比較額 増△減	159,855,000	△ 98,133,615	△ 98,330,614	△ 6,230,905	6,617,564		
率	1.84	△ 1.12	△ 1.14	△ 71.11	4.93		

(単位：円・%)

科目	30年度			29年度		比較増△減	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
使用料及び手数料	8,847,031,000	8,545,722,517	96.59	8,644,053,131	99.50	△ 98,330,614	△ 1.14
項 使用料	7,691,520,000	7,417,545,382	96.44	7,520,369,978	99.64	△ 102,824,596	△ 1.37
手数料	1,155,511,000	1,128,177,135	97.63	1,123,683,153	98.63	4,493,982	0.40

調定額に対する収入率は、98.35%で前年度(98.37%)を 0.02 ポイント下回っている。

第13款 国庫支出金

収入済額 480 億 1,619 万円で、予算現額 493 億 2,104 万円に対する収入率は 97.35% となり、前年度に比べて 16 億 442 万円 (3.46%) の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
30年度	49,321,039,000	48,099,565,621	48,016,190,931	0	83,374,690	97.35	99.83
29年度	47,518,150,000	46,425,256,570	46,411,770,570	0	13,486,000	97.67	99.97
比較額 増△減	1,802,889,000	1,674,309,051	1,604,420,361	0	69,888,690		
率	3.79	3.61	3.46	-	518.23		

(単位：円・%)

科目	30年度			29年度		比較増△減	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
国庫支出金	49,321,039,000	48,016,190,931	97.35	46,411,770,570	97.67	1,604,420,361	3.46
項 国庫負担金	44,200,486,000	43,379,048,058	98.14	42,424,358,524	97.59	954,689,534	2.25
国庫補助金	5,109,350,000	4,625,282,972	90.53	3,975,874,668	98.50	649,408,304	16.33
国庫委託金	11,203,000	11,859,901	105.86	11,537,378	97.98	322,523	2.80

国庫支出金は、国の歳出予算の支出手続により直接国から区に交付される歳入をいう。

調定額に対する収入率は、99.83%で前年度(99.97%)を0.14ポイント下回っている。

第14款 都支出金

収入済額190億3,186万円で、予算現額191億7,923万円に対する収入率は99.23%となり、前年度に比べて11億5,646万円(6.47%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
30年度	19,179,229,000	19,031,858,405	19,031,858,405	0	0	99.23	100.00
29年度	18,100,328,000	17,875,399,687	17,875,399,687	0	0	98.76	100.00
比較額	1,078,901,000	1,156,458,718	1,156,458,718	0	0		
増△減率	5.96	6.47	6.47	-	-		

(単位：円・%)

科目	30年度			29年度		比較増△減	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
都支出金	19,179,229,000	19,031,858,405	99.23	17,875,399,687	98.76	1,156,458,718	6.47
項 都負担金	9,483,037,000	9,366,115,019	98.77	8,983,126,228	101.06	382,988,791	4.26
都補助金	8,276,251,000	8,228,841,855	99.43	7,107,198,904	96.67	1,121,642,951	15.78
都委託金	1,419,941,000	1,436,901,531	101.19	1,785,074,555	95.99	△348,173,024	△19.50

都支出金は、都の歳出予算の支出手続により都から区に交付される歳入をいう。

調定額に対する収入率は、100.00%である。

第15款 財産収入

収入済額5億8,079万円で、予算現額5億6,809万円に対する収入率は102.24%となり、前年度に比べて2億5,037万円(75.77%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
30年度	568,086,000	582,988,679	580,787,087	0	2,201,592	102.24	99.62
29年度	332,542,000	331,173,668	330,416,600	0	757,068	99.36	99.77
比較 増△減	額 235,544,000	251,815,011	250,370,487	0	1,444,524		
	率 70.83	76.04	75.77	-	190.81		

(単位：円・%)

科目	30年度			29年度		比較増△減		
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率	
財産収入	568,086,000	580,787,087	102.24	330,416,600	99.36	250,370,487	75.77	
項	財産運用収入	516,825,000	516,870,660	100.01	318,037,266	96.97	198,833,394	62.52
	財産売払収入	51,261,000	63,916,427	124.69	12,379,334	271.30	51,537,093	416.32

財産収入は、区が有する財産を貸付け、私権を設定、出資、交換又は売払いしたことにより生ずる収入をいう。

調定額に対する収入率は、99.62%で前年度(99.77%)を0.15ポイント下回っている。財産運用収入で前年度に比べて収入済額が増減した主なものは、財産貸付収入 2億1,629万円の増である。財産売払収入で前年度に比べて収入済額が増減した主なものは、不動産売払収入 6,125万円の増である。

第16款 寄附金

収入済額 3億2,344万円で、予算現額 3億1,029万円に対する収入率は104.24%となり、前年度に比べて1,898万円(5.54%)の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
30年度	310,291,000	323,441,210	323,441,210	0	0	104.24	100.00
29年度	327,369,000	342,421,981	342,421,981	0	0	104.60	100.00
比較 増△減	額 △ 17,078,000	△ 18,980,771	△ 18,980,771	0	0		
	率 △ 5.22	△ 5.54	△ 5.54	-	-		

第17款 繰入金

収入済額 231億3,863万円で、予算現額 290億3,974万円に対する収入率は79.68%となり、前年度に比べて183億1,424万円(379.62%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
30年度	29,039,742,000	23,138,631,443	23,138,631,443	0	0	79.68	100.00
29年度	10,888,491,000	4,824,390,906	4,824,390,906	0	0	44.31	100.00
比較 増△減	額 18,151,251,000	18,314,240,537	18,314,240,537	0	0		
	率 166.70	379.62	379.62	-	-		

(単位：円・%)

科目	30年度			29年度		比較増△減		
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率	
繰入金	29,039,742,000	23,138,631,443	79.68	4,824,390,906	44.31	18,314,240,537	379.62	
項	基金繰入金	28,230,794,000	22,329,725,000	79.10	4,231,962,587	41.10	18,097,762,413	427.64
	特別会計繰入金	808,948,000	808,906,443	99.99	592,428,319	100.00	216,478,124	36.54

繰入金は、特別会計や基金から一般会計に資金を移すために設けられた歳入科目である。

基金繰入金で前年度に比べて収入済額が増減した主なものは、(補正)羽田空港対策積立基金繰入金 164 億 9,411 万円の増、財政基金繰入金 26 億円の増、減債基金繰入金 10 億円の減である。

特別会計繰入金で前年度に比べて収入済額が増減した主なものは、(補正)介護保険特別会計繰入金で 2 億 118 万円の増である。

第 18 款 繰越金

収入済額 53 億 7,838 万円で、予算現額 53 億 7,837 万円に対する収入率は 100.00% となり、前年度に比べて 14 億 6,470 万円 (37.43%) の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
30年度	5,378,374,580	5,378,375,407	5,378,375,407	0	0	100.00	100.00
29年度	3,913,674,200	3,913,674,846	3,913,674,846	0	0	100.00	100.00
比較	額	1,464,700,380	1,464,700,561	1,464,700,561	0	0	
増△減	率	37.43	37.43	37.43	-	-	

繰越金は、一会計年度から翌年度へ持越した金額をいう。

収入済額の内訳は、平成 29 年度決算における翌年度へ繰越すべき財源 5 億 5,814 万円と、平成 29 年度決算の実質収支額(96 億 4,047 万円)から財政基金への繰入額(48 億 2,024 万円)を除いた額 48 億 2,024 万円である。

第 19 款 諸収入

収入済額 55 億 5,961 万円で、予算現額 53 億 7,824 万円に対する収入率は 103.37% となり、前年度に比べて 2 億 6,539 万円 (5.01%) の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
30年度	5,378,241,000	9,635,243,078	5,559,609,645	329,535,206	3,746,152,627	103.37	57.70
29年度	5,188,851,000	9,342,423,704	5,294,217,093	266,905,143	3,781,318,268	102.03	56.67
比較	額	189,390,000	292,819,374	265,392,552	62,630,063	△ 35,165,641	
増△減	率	3.65	3.13	5.01	23.47	△ 0.93	

(単位：円・%)

科目	30年度			29年度		比較増△減		
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率	
諸収入	5,378,241,000	5,559,609,645	103.37	5,294,217,093	102.03	265,392,552	5.01	
項	延滞金,加算金及び過料	276,310,000	171,821,063	62.18	273,309,971	90.08	△ 101,488,908	△ 37.13
	特別区預金利子	563,000	366,990	65.18	248,388	44.20	118,602	47.75
	貸付金元利収入	1,528,012,000	1,512,334,947	98.97	1,438,192,747	97.08	74,142,200	5.16
	受託事業収入	1,213,034,000	1,181,582,164	97.41	1,239,129,663	102.63	△ 57,547,499	△ 4.64
	収益事業収入	100,000,000	100,000,000	100.00	50,000,000	100.00	50,000,000	100.00
	事務処理特例交付金	717,973,000	836,750,093	116.54	621,167,281	107.46	215,582,812	34.71
	雑入	1,542,349,000	1,756,754,388	113.90	1,672,169,043	106.64	84,585,345	5.06

調定額に対する収入率は、57.70%で前年度(56.67%)を1.03ポイント上回っている。
貸付金元利収入で前年度に比べて収入済額が増減した主なものは、土地開発公社貸付金収入3,965万円の増である。

受託事業収入で前年度に比べて収入済額が増減した主なものは、産業経済費受託収入6,868万円の増、土木費受託収入1億1,341万円の減である。

第20款 特別区債

収入済額3億3,300万円で、予算現額24億2,300万円に対する収入率は13.74%となり、前年度に比べて1億100万円(43.53%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
30年度	2,423,000,000	333,000,000	333,000,000	0	0	13.74	100.00
29年度	232,000,000	232,000,000	232,000,000	0	0	100.00	100.00
比較額	2,191,000,000	101,000,000	101,000,000	0	0		
増△減率	944.40	43.53	43.53	-	-		

発行した特別区債は、次のとおりである。

(単位：円)

目	節	発行額
福祉債	児童福祉施設建設費	333,000,000
	合計	333,000,000

(4) 歳出の状況

一般会計の予算現額は2,903億6,219万円、支出済額2,769億5,689万円、前年度比315億165万円、12.83%の増であり、執行率95.38%（前年度94.12%）である。

前年度に比べて支出済額が増加した主なものは、都市整備費177億7,783万円、福祉費83億1,555万円、教育費52億4,638万円で、減少した主なものは、公債費9億2,240万円、衛生費2億4,463万円である。

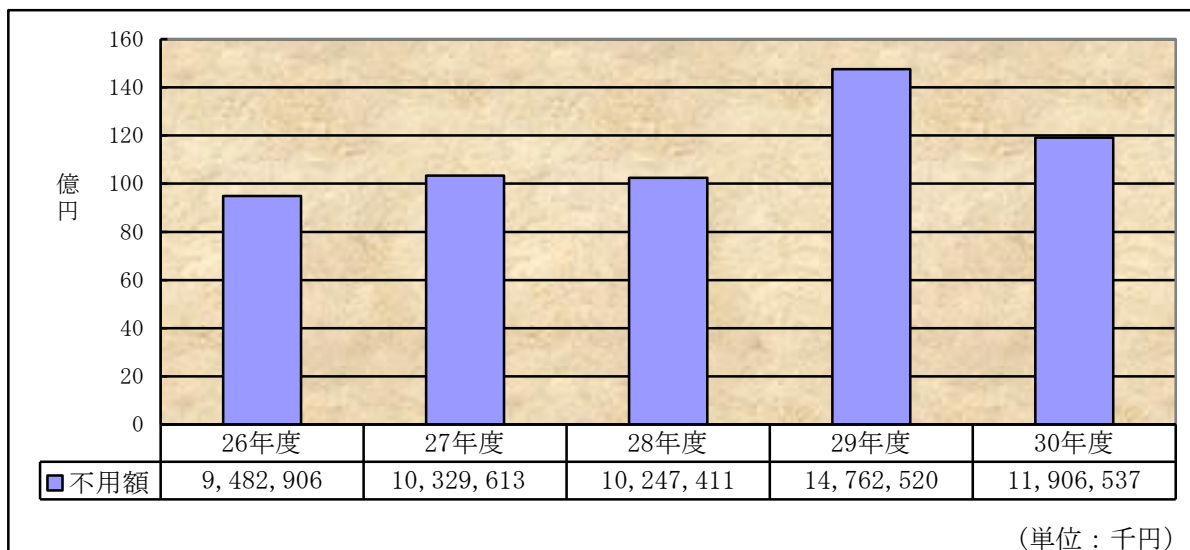
予算現額から支出済額を差引き、さらに翌年度繰越額を除いた不用額は、119億654万円である。

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
					構成比	執行率
1 議会費	1,085,701,000	1,044,805,299	0	40,895,701	0.38	96.23
2 総務費	37,788,480,580	35,378,872,850	524,273,300	1,885,334,430	12.77	93.62
3 福祉費	153,087,965,000	147,447,772,399	61,539,000	5,578,653,601	53.24	96.32
4 衛生費	8,382,031,000	7,758,625,044	0	623,405,956	2.80	92.56
5 産業経済費	4,054,331,000	3,734,820,966	44,374,690	275,135,344	1.35	92.12
6 土木費	18,690,582,000	16,746,326,988	718,568,411	1,225,686,601	6.05	89.60
7 都市整備費	23,417,503,000	22,922,645,117	176,000	494,681,883	8.28	97.89
8 環境清掃費	10,311,938,000	9,937,668,723	11,049,000	363,220,277	3.59	96.37
9 教育費	29,532,784,000	28,281,955,953	138,780,000	1,112,048,047	10.21	95.76
10 公債費	3,273,276,000	3,269,718,882	0	3,557,118	1.18	99.89
11 諸支出金	437,598,000	433,679,838	0	3,918,162	0.16	99.10
12 予備費	300,000,000	0	0	300,000,000	—	—
合計	290,362,189,580	276,956,892,059	1,498,760,401	11,906,537,120	100.00	95.38

<不用額の推移>

過去5年間の一般会計における不用額の推移は、次のとおりである。



第1款 議会費

支出済額は10億4,481万円で、予算現額10億8,570万円に対する執行率は96.23%となり、前年度に比べて739万円(0.71%)の増となっている。

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度		1,085,701,000	1,044,805,299	0	40,895,701	96.23
29年度		1,093,012,000	1,037,415,534	0	55,596,466	94.91
比較 増△減	額	△ 7,311,000	7,389,765	0	△ 14,700,765	
	率	△ 0.67	0.71	-	△ 26.44	

(単位：円・%)

科目	30年度			29年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
議会費	1,085,701,000	1,044,805,299	96.23	1,037,415,534	94.91	7,389,765	0.71
議会費	1,085,701,000	1,044,805,299	96.23	1,037,415,534	94.91	7,389,765	0.71

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
議会費	1,044,805,299	政務活動費(1億2,838万円)、議会活動諸経費(7,006万円)、事務局運営費(913万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、739万円(0.71%)増加しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	増減内容(事業名、増減額)
議会費	7,389,765	【増】政務活動費(166万円)、事務局運営費(132万円)

(3) 不用額

不用額の主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
議会費	40,895,701	議会活動諸経費(2,547万円)、政務活動費(434万円)、事務局運営費(241万円)

第2款 総務費

支出済額は353億7,887万円で、予算現額377億8,848万円に対する執行率は93.62%となり、前年度に比べて7億8,345万円(2.26%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	37,788,480,580	35,378,872,850	524,273,300	1,885,334,430	93.62
29年度	36,949,778,361	34,595,418,597	48,972,580	2,305,387,184	93.63
比較	額	838,702,219	783,454,253	475,300,720	△420,052,754
増△減	率	2.27	2.26	970.54	△18.22

(単位：円・%)

科目	30年度			29年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
総務費	37,788,480,580	35,378,872,850	93.62	34,595,418,597	93.63	783,454,253	2.26
総務管理費	21,176,856,000	20,071,822,433	94.78	20,986,549,413	95.42	△914,726,980	△4.36
地域振興費	7,529,085,000	7,099,779,835	94.30	5,312,994,077	92.20	1,786,785,758	33.63
観光国際費	5,518,869,580	4,893,764,048	88.67	4,790,959,637	89.87	102,804,411	2.15
区民費	1,425,151,000	1,305,172,971	91.58	1,186,556,275	90.69	118,616,696	10.00
徴税费	1,867,295,000	1,751,652,504	93.81	1,678,406,827	90.97	73,245,677	4.36
選挙費	134,376,000	125,224,330	93.19	505,778,874	89.63	△380,554,544	△75.24
監査委員費	136,848,000	131,456,729	96.06	134,173,494	92.66	△2,716,765	△2.02

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
総務管理費	20,071,822,433	土地開発公社関係費(38億7,700万円)、本庁舎関係(18億2,321万円)、情報システムの運営(18億214万円)、基金積立(10億1,338万円)、備蓄倉庫管理(2億8,674万円)
地域振興費	7,099,779,835	羽田地区公共施設の整備(13億1,124万円)、平和島ユースセンター管理運営費(7億6,482万円)特別出張所管理運営費(4億4,330万円)、田園調布地区公共施設の整備(3億8,304万円)休養村とうぶ管理運営費(3億1,321万円)、区民センター管理運営費(2億9,344万円)
観光国際費	4,893,764,048	文化施設管理運営費(8億2,792万円)、区立運動場管理運営費(7億8,756万円)、大田スタジアム維持管理(5億4,760万円)、スポーツ施設管理代行等(5億1,718万円)、大田区民ホール等管理運営費(2億5,498万円)
区民費	1,305,172,971	住民基本台帳、印鑑証明等事務経費(6億4,255万円)、戸籍事務経費(7,133万円)、住居表示の管理(294万円)、戸籍住民課事務費(214万円)
徴税费	1,751,652,504	区税等還付金(2億7,631万円)、電算関係費(2億7,034万円)、賦課事務(1億405万円)、徴収事務(9,988万円)、税務事務費(623万円)

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
選挙費	125,224,330	大田区長・区議会議員選挙執行事務(1,619万円)、選挙管理委員会運営費(1,337万円)、事務局運営費(1,060万円)、永久選挙人名簿調製事務(890万円)
監査委員費	131,456,729	監査委員運営費(919万円)、事務局事務費(227万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、7億8,345万円(2.26%)増加しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	増減内容(事業名、増減額)
総務管理費	△914,726,980	【増】土地開発公社関係費(28億2,313万円)、備蓄倉庫管理(2億5,672万円) 【減】基金積立(△30億9,240万円)、本庁舎関係(△4億6,935万円)、普通財産撤去工事(△4億2,108万円)
地域振興費	1,786,785,758	【増】羽田地区公共施設の整備(7億9,213万円)、平和島ユースセンター管理運営費(6億7,032万円) 田園調布地区公共施設の整備(3億5,839万円) 池上会館管理運営費(5,318万円) 【減】区民センター管理運営費(△1億2,284万円)
観光国際費	102,804,411	【増】大田スタジアム維持管理(5億354万円) 【減】(仮称)勝海舟記念館(旧清明文庫)の整備(△2億4,681万円)、大森スポーツセンター維持管理(△1億251万円)、文化施設管理運営費(△8,915万円)、区立運動場管理運営費(△8,106万円)
区民費	118,616,696	【増】住民基本台帳、印鑑証明等事務経費(9,932万円)、戸籍住民課事務費(138万円)、住居表示の管理(58万円) 【減】戸籍事務経費(△1,548万円)
徴税費	73,245,677	【増】電算関係費(2,982万円)、区税等還付金(2,595万円) 【減】賦課事務(△335万円)、徴収事務(△56万円)
選挙費	△380,554,544	【増】大田区長・区議会議員選挙執行事務(1,619万円)、永久選挙人名簿調製事務(547万円) 【減】衆議院議員選挙及び国民審査執行事務(△2億1,674万円皆減)、都議会議員選挙執行事務(△1億8,726万円皆減)
監査委員費	△2,716,765	【減】特別職人件費(△290万円)

(3) 不用額

不用額は、18億8,533万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
総務管理費	1,062,449,567	情報システムの運営(3億2,010万円)、普通財産撤去工事(5,610万円)、土地開発公社関係費(4,144万円)、生活安全関係事務(3,534万円)本庁舎関係(2,945万円)
地域振興費	281,885,165	田園調布地区公共施設の整備(4,177万円)、自治会・町会会館の整備助成(4,062万円)、特別出張所管理運営費(2,902万円)、休養村とうぶ管理運営費(2,020万円)、大森西地区公共施設の整備(1,984万円)
観光国際費	302,181,532	文化施設管理運営費(4,707万円)、大田区民ホール等管理運営費(3,118万円)、(公財)大田区文化振興協会の運営(2,828万円)、博物館管理運営費(2,532万円)、(一財)国際都市おおた協会の運営(2,218万円)
区民費	108,632,729	住民基本台帳、印鑑証明等事務経費(9,067万円)、戸籍事務経費(225万円)、戸籍住民課事務費(111万円)
徴税費	115,642,496	電算関係費(3,799万円)、徴収事務(1,824万円)、賦課事務(1,710万円)、区税等還付金(1,290万円)
選挙費	9,151,670	職員人件費(626万円)、大田区長・区議会議員選挙執行事務(133万円)、永久選挙人名簿調製事務(110万円)
監査委員費	5,391,271	職員人件費(473万円)、監査委員運営費(37万円)

(4) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、5億2,427万円で、内容は次のとおりである。

科目名(項)・目	事業名	翌年度繰越額(円)	繰越理由
(総務管理費) 防災対策費	備蓄倉庫管理	42,584,000	○(仮称)蒲田三丁目備蓄倉庫新設工事及び工事監理業務委託 鉄骨部材が市場在庫不足のため、材料手配の見込がつかず年度内のしゅん工が困難となったため。
(地域振興費) 複合施設建設費	田園調布地区公共施設の整備	147,420,000	○(仮称)田園調布せせらぎ公園文化施設整備工事 工事車両の搬出入ルートについて、警察や地域との協議・調整に時間を要し、年度内のしゅん工が困難となったため。
(観光国際費) スポーツ振興費	大田スタジアム維持管理	103,500,000	○大田スタジアム施設改修工事及び工事監理業務委託 平成30年度に前払金等として予定していた分の支払い請求がなかったため。

科目名 (項)・目	事業名	翌年度繰越額 (円)	繰越理由
(観光国際費) 文化施設 建設費	(仮称) 勝海舟 記念館(旧清明 文庫)の整備	219,424,000	○(仮称)勝海舟記念館の増築及び改修工事 平成30年度に部分払として予定していた分の支払い請求がなかったため。
(区民費) 戸籍住民費	住居表示の管理	215,000	○住居表示台帳管理システムの改修委託 新元号公表が平成31年4月1日とされたことから、公表後に対応する必要があるため。
(区民費) 戸籍住民費	戸籍事務経費	3,861,000	○戸籍システムの改修委託 新元号公表が平成31年4月1日とされたことから、公表後に対応する必要があるため。
(区民費) 戸籍住民費	住民基本台帳、 印鑑証明等事務経費	7,269,300	○住民記録システムの改修委託 新元号公表が平成31年4月1日とされたことから、公表後に対応する必要があるため。 ○住基ネットシステムの機器更改委託 地方公共団体情報システム機構が提示する業務用ソフトの配信が遅れ、年度内の完了が困難となったため。

第3款 福祉費

支出済額は1,474億4,777万円で、予算現額1,530億8,797万円に対する執行率は96.32%となり、前年度に比べて83億1,555万円(5.98%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	153,087,965,000	147,447,772,399	61,539,000	5,578,653,601	96.32
29年度	145,497,162,000	139,132,218,522	105,095,000	6,259,848,478	95.63
比較	7,590,803,000	8,315,553,877	△43,556,000	△681,194,877	
増△減	5.22	5.98	△41.44	△10.88	

(単位：円・%)

科目	30年度			29年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
福祉費	153,087,965,000	147,447,772,399	96.32	139,132,218,522	95.63	8,315,553,877	5.98
社会福祉費	14,214,952,000	12,820,473,587	90.19	12,417,213,606	91.37	403,259,981	3.25
障害福祉費	18,155,869,000	17,296,935,275	95.27	16,269,228,782	96.46	1,027,706,493	6.32
高齢福祉費	19,973,939,000	19,719,791,802	98.73	18,928,576,705	98.28	791,215,097	4.18
児童福祉費	64,531,109,000	62,648,876,796	97.08	56,296,838,281	95.71	6,352,038,515	11.28
生活保護費	36,212,096,000	34,961,694,939	96.55	35,220,361,148	95.29	△258,666,209	△0.73

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
社会福祉費	12,820,473,587	国民健康保険事業特別会計への繰出金(69億87万円)、貸付事業(5億2,530万円)、生活福祉課事務費(2億4,006万円)、社会福祉協議会の運営(1億8,636万円)、生活困窮者自立支援事業(1億5,249万円)
障害福祉費	17,296,935,275	障害者自立支援給付費(102億849万円)、心身障害者福祉手当(19億4,570万円)、地域生活支援事業(9億7,031万円)、障がい者総合サポートセンターの建設(7億4,964万円)、障がい者総合サポートセンター管理運営費(5億8,206万円)、心身障害者(児)移送サービス事業(3億6,734万円)、障害福祉サービス等に係る支援事業(3億1,752万円)
高齢福祉費	19,719,791,802	介護保険特別会計への繰出金(80億3,943万円)、後期高齢者医療特別会計への繰出金(75億8,085万円)、高齢福祉施設維持管理(9億613万円)、老人保護措置費(4億5,601万円)、高齢者在宅生活支援事業(3億9,488万円)、老人いこいの家管理運営費(3億3,558万円)、シルバーピア管理費(3億1,916万円)
児童福祉費	62,648,876,796	保育園入所者運営費等(147億7,821万円)、児童手当給付金(93億8,827万円)、保育園管理運営費(43億8,748万円)、大田区次世代育成支援緊急対策整備事業(41億9,234万円)乳幼児及び義務教育就学児の医療費助成事業(29億8,892万円)、児童館等管理運営費(25億7,103万円)、認証保育所運営補助(19億4,145万円)
生活保護費	34,961,694,939	生活保護法に基づく援護(338億7,198万円)、前年度国・都支出金等返還金(7億850万円)、中国帰国者等への支援(1億8,908万円)、生活保護世帯に対する各種援護(7,579万円)、生活保護法施行事務費(5,282万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、83億1,555万円(5.98%)増加しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	増減内容(事業名、増減額)
社会福祉費	403,259,981	【増】国民健康保険事業特別会計への繰出金(13億449万円)、前年度国・都支出金等返還金(4,748万円)、国民年金事務等(2,607万円) 【減】臨時福祉給付金等給付事業(△8億2,775万円皆減)、貸付事業(△4,433万円)
障害福祉費	1,027,706,493	【増】障害者自立支援給付費(5億2,639万円)、障がい者総合サポートセンターの建設(3億7,985万円)、障がい者総合サポートセンター管理運営費(1億4,801万円)、地域生活支援事業(4,495万円) 【減】心身障害者福祉手当(△5,263万円)

科目名(項)	増△減額(円)	増減内容(事業名、増減額)
高齢福祉費	791,215,097	【増】高齢福祉施設維持管理(5億7,267万円)、高齢者在宅生活支援事業(3億8,031万円)、後期高齢者医療特別会計への繰出金(3億1,839万円) 【減】要介護高齢者紙おむつ等支給(△3億7,177万円皆減)、特別養護老人ホームの整備(△2億7,926万円)
児童福祉費	6,352,038,515	【増】保育園入所者運営費等(30億2,626万円)、大田区次世代育成支援緊急対策整備事業(15億7,807万円)、前年度国・都支出金等返還金(7億6,410万円)、保育園の改築・改修(4億9,446万円)、保育士人材確保支援事業(2億9,909万円)
生活保護費	△258,666,209	【増】ホームレス地域生活移行支援事業負担金(626万円)、生活保護世帯に対する各種援護(564万円) 【減】生活保護法に基づく援護(△2億1,895万円)、前年度国・都支出金等返還金(△3,270万円)、中国帰国者等への支援(△2,646万円)

(3) 不用額

不用額は、55億7,865万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
社会福祉費	1,394,478,413	国民健康保険事業特別会計への繰出金(12億7,228万円)、貸付事業(3,120万円)、生活福祉課事務費(1,953万円)、社会福祉協議会の運営(837万円)、給付型奨学金積立基金給付金(720万円)
障害福祉費	858,933,725	障害者自立支援給付費(3億8,460万円)、障がい者総合サポートセンター管理運営費(1億4,411万円)、心身障害者(児)移送サービス事業(4,503万円)、障害福祉サービス等に係る支援事業(4,171万円)、地域生活支援事業(3,054万円)
高齢福祉費	252,922,198	老人保護措置費(6,731万円)、高齢者在宅生活支援事業(5,609万円)、いきいき高齢者入浴事業(2,591万円)、高齢福祉施設維持管理(1,642万円)、シルバー人材センター助成(1,524万円)
児童福祉費	1,821,918,204	保育園入所者運営費等(2億2,697万円)、認証保育所運営補助(2億189万円)、児童館等管理運営費(1億6,678万円)小規模保育所運営費(1億4,627万円)一時預かり事業・定期利用保育事業に係る運営費補助事業(1億2,223万円)
生活保護費	1,250,401,061	生活保護法に基づく援護(11億8,383万円)、中国帰国者等への支援(4,520万円)、生活保護世帯に対する各種援護(1,724万円)、生活保護法施行事務費(166万円)、生活援助金支給(114万円)

(4) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、6,154 万円で、内容は次のとおりである。

科目名 (項)・目	事業名	翌年度繰越額 (円)	繰越理由
(高齢福祉費) 高齢福祉 施設費	高齢福祉施設 維持管理	1,225,000	○大田区立おおもり園耐震補強その 他工事監理業務委託 平成 30 年度に前払金として予定し ていた分の支払い請求がなかったた め。
(児童福祉費) 児童福祉 総務費	大田区次世代 育成支援緊急 対策整備事業	60,314,000	○認可保育園整備費補助(千束こども の家跡地) 認可保育所(キッズラボ千束こども の家大岡山園)の整備が、平成 31 年 度中にしゅん工予定のため。

第 4 款 衛生費

支出済額は 77 億 5,863 万円で、予算現額 83 億 8,203 万円に対する執行率は 92.56% となり、前年度に比べて 2 億 4,463 万円 (3.06%) の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	8,382,031,000	7,758,625,044	0	623,405,956	92.56
29年度	8,681,989,000	8,003,259,689	0	678,729,311	92.18
比較	額	△ 299,958,000	△ 244,634,645	0	△ 55,323,355
増△減	率	△ 3.45	△ 3.06	-	△ 8.15

(単位：円・%)

科目	30年度			29年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
衛生費	8,382,031,000	7,758,625,044	92.56	8,003,259,689	92.18	△ 244,634,645	△ 3.06
保健衛生費	8,382,031,000	7,758,625,044	92.56	8,003,259,689	92.18	△ 244,634,645	△ 3.06

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
保健衛生費	7,758,625,044	予防接種(18億9,221万円)、健康診査(15億4,856万円)、公害健康被害者各種補償給付(9億4,331万円)、母子健康診査(6億1,646万円)、休日診療・休日準夜診療(1億5,516万円)、母子保健指導(1億4,282万円)、大森赤十字病院改築支援(1億1,000万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、2億4,463万円(3.06%)減少しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	増減内容(事業名、増減額)
保健衛生費	△244,634,645	【増】予防接種(1億874万円) 【減】大森赤十字病院改築支援(△2億5,000万円)、健康診査(△4,019万円)、母子保健指導(△3,890万円)、公害健康被害者各種補償給付(△3,038万円)

(3) 不用額

不用額は、6億2,341万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
保健衛生費	623,405,956	健康診査(2億3,890万円)、予防接種(1億4,232万円)、母子保健指導(5,092万円)、母子健康診査(4,934万円)、公害健康被害者各種補償給付(2,952万円)

第5款 産業経済費

支出済額は37億3,482万円で、予算現額40億5,433万円に対する執行率は92.12%となり、前年度に比べて5億368万円(15.59%)の増となっている。

(単位:円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	4,054,331,000	3,734,820,966	44,374,690	275,135,344	92.12
29年度	3,538,787,000	3,231,138,000	0	307,649,000	91.31
比較	額	515,544,000	503,682,966	44,374,690	△32,513,656
増△減	率	14.57	15.59	-	△10.57

(単位:円・%)

科目	30年度			29年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
産業経済費	4,054,331,000	3,734,820,966	92.12	3,231,138,000	91.31	503,682,966	15.59
産業経済費	4,054,331,000	3,734,820,966	92.12	3,231,138,000	91.31	503,682,966	15.59

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
産業経済費	3,734,820,966	経営基盤の強化支援(8億4,221万円)、産業プラザ維持管理費(6億788万円)、(公財)大田区産業振興協会の運営(5億1,288万円)、工業集積の維持・発展に向けた支援(産業施設費4億3,317万円)、にぎわい・つながりの創出(2億9,586万円)、羽田空港跡地における産業交流拠点の形成(2億5,527万円)、工業集積の維持・発展に向けた支援(産業振興費1億6,676万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、5億368万円（15.59%）増加しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	増減内容(事業名、増減額)
産業経済費	503,682,966	【増】産業プラザ維持管理費(1億8,020万円)、にぎわい・つながりの創出(1億3,884万円)、羽田空港跡地における産業交流拠点の形成(1億111万円)、取引の拡大・海外市場の展開(6,117万円)、工業集積の維持・発展に向けた支援(産業施設費2,678万円)

(3) 不用額

不用額は、2億7,514万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
産業経済費	275,135,344	(公財)大田区産業振興協会の運営(8,883万円)、にぎわい・つながりの創出(4,790万円)、産業プラザ維持管理費(4,404万円)、工業集積の維持・発展に向けた支援(産業施設費2,313万円)、工業集積の維持・発展に向けた支援(産業振興費1,695万円)

(4) 翌年度繰越額

繰越額は、4,437万円で、内容は次のとおりである。

科目名(項)・目	事業名	翌年度繰越額(円)	繰越理由
(産業経済費)産業振興費	プレミアム付商品券事業	44,374,690	○プレミアム付商品券事業 国から平成30年度中に事業実施準備に入るよう要請があり、平成30年度第5次補正予算計上したが、配当後の事業実施期間が短く年度内の執行見込みがたたなかったため。

第6款 土木費

支出済額は167億4,633万円で、予算現額186億9,058万円に対する執行率は89.60%となり、前年度に比べて3,552万円(0.21%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	18,690,582,000	16,746,326,988	718,568,411	1,225,686,601	89.60
29年度	19,132,174,200	16,710,809,701	417,557,000	2,003,807,499	87.34
比較	額	△441,592,200	35,517,287	301,011,411	△778,120,898
増△減	率	△2.31	0.21	72.09	△38.83

(単位：円・%)

科目	30年度			29年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
土木費	18,690,582,000	16,746,326,988	89.60	16,710,809,701	87.34	35,517,287	0.21
土木管理費	4,188,608,000	3,662,851,463	87.45	3,687,100,965	88.73	△24,249,502	△0.66
道路橋梁費	8,350,464,000	7,453,406,120	89.26	7,314,043,949	84.02	139,362,171	1.91
河川費	761,799,000	600,365,669	78.81	472,223,651	90.46	128,142,018	27.14
公園費	5,389,711,000	5,029,703,736	93.32	5,237,441,136	91.09	△207,737,400	△3.97

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
土木管理費	3,662,851,463	自転車等駐車場の整備・維持管理等(10億3,944万円)、放置自転車等の撤去・保管所の維持管理等(3億2,646万円)、建設工事課事務費(1億6,297万円)、公衆便所の維持管理(6,362万円)、地域基盤整備課事務費(5,786万円)、交通安全推進事業(3,215万円)
道路橋梁費	7,453,406,120	道路等維持補修(29億6,870万円)、都市計画道路の整備(7億8,739万円)、道路等清掃(5億533万円)、道路改良事業(4億9,717万円)、公共下水道枝線建設(4億9,669万円)、街路灯新設・改良(4億3,302万円)、橋梁の耐震整備(4億2,593万円)
河川費	600,365,669	河川維持管理(4億8,540万円)、水防・除雪対策(7,574万円)、排水場維持管理(1,820万円)、船着場維持管理(1,032万円)、水質浄化対策の検討・推進(736万円)
公園費	5,029,703,736	公園等の維持管理(24億7,558万円)、公園の新設、拡張(9億9,673万円)、公園等の清掃(8億2,791万円)、都市計画公園の整備(6億2,950万円)、平和島水質管理所維持管理(7,836万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、3,552万円(0.21%)増加しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	増減内容(事業名、増減額)
土木管理費	△24,249,502	【増】放置自転車等の撤去・保管所の維持管理等(4,675万円)、自転車等駐車場の整備・維持管理等(4,453万円)、建設工事課事務費(3,497万円) 【減】自転車利用総合対策(△4,335万円)、自転車等駐車場整備資金積立基金積立金(△3,791万円)
道路橋梁費	139,362,171	【増】都市計画道路の整備(3億1,651万円)、道路等維持補修(2億6,722万円) 【減】蒲田駅前広場の再生整備(△2億9,860万円)、街路灯新設・改良(△2億375万円)、橋梁の耐震整備(△1億1,945万円)

科目名(項)	増△減額(円)	増減内容(事業名、増減額)
河川費	128,142,018	【増】河川維持管理(1億1,110万円)、水防・除雪対策(2,325万円)、水質浄化対策の検討・推進(194万円) 【減】排水場維持管理(△701万円)、船着場維持管理(△137万円)
公園費	△207,737,400	【増】公園等の維持管理(8,967万円)、公園の新設、拡張(7,778万円)、公園等の清掃(5,683万円)、公園管理事務費(2,005万円) 【減】都市計画公園の整備(△4億5,448万円)

(3) 不用額

不用額は、12億2,569万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
土木管理費	435,450,537	大森駅エスカレーター新設・改良(3億1,340万円)、自転車等駐車場の整備・維持管理等(4,389万円)、鉄道駅エスカレーター維持管理(2,036万円) 放置自転車等の撤去・保管所の維持管理等(1,414万円)、地域基盤整備課事務費(924万円)
道路橋梁費	538,877,469	道路等維持補修(8,514万円)、大岡山駅周辺地区の整備(7,392万円)、橋梁の長寿命化(6,791万円)、道路等清掃(6,086万円)、街路灯維持(4,982万円)
河川費	53,678,331	河川維持管理(4,569万円)、水防・除雪対策(288万円)、排水場維持管理(229万円)、公共溝渠維持管理(193万円)
公園費	197,680,264	公園の新設、拡張(9,589万円)、公園等の維持管理(6,214万円)、都市計画公園の整備(3,874万円)

(4) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、7億1,857万円で、内容は次のとおりである。

科目名(項)・目	事業名	翌年度繰越額(円)	繰越理由
(土木管理費) 土木総務費	鉄道駅エスカレーター維持管理	90,306,000	○蒲田駅東口及び西口エスカレーター修繕工事 鉄道事業者から部品調達及び工事期間について延伸の申し出があり、年度内のしゅん工が困難となったため。
(道路橋梁費) 道路新設改良費	都市計画道路の整備	41,300,000	○都市計画道路補助第44号線整備工事その12(電線共同溝) 平成30年度に前払金等として予定していた分の支払い請求がなかったため。

科目名 (項)・目	事業名	翌年度繰越額 (円)	繰越理由
(道路橋梁費) 道路新設 改良費	大岡山駅周辺 地区の整備	68,445,000	○企業者引込管連系管路工事 協定を結んでいる東京電力の工事が完成せず、工期を延伸したため。
(道路橋梁費) 道路新設 改良費	臨海部散策路 の整備	51,382,000	○南前堀整備工事その4（締切護岸、埋立造成等） 上空を占用する首都高速1号線工事の影響により、工期を延伸したため。
(道路橋梁費) 橋梁新設 改良費	橋梁の耐震整備	197,053,411	○三ツ木橋架替工事詳細設計委託 設計基準改定に伴い十分な工期がとれず、工期を延伸したため。 ○西三跨線人道橋ほか2橋耐震補強工事 鉄道敷地内における工事であるところ、鉄道事故、天候不順等により、十分な施工時間が確保できなかったため。
(河川費) 河川維持費	河川維持管理	107,755,000	○呑川水質浄化対策における高濃度酸素水浄化施設設置工事及び監理業務委託 工事場所が鉄道敷地と接しており、工事業者による鉄道事業者への協議に時間を要し、年度内のしゅん工及び完了が困難となったため。
(公園費) 公園管理費	公園等の維持 管理	122,227,000	○がけ地及びブロック塀対策工事及び設計委託等 国の平成30年度第2次補正予算の社会資本整備総合交付金の対象事業とするため。
(公園費) 公園新設 改良費	都市計画公園 の整備	40,100,000	○田園調布せせらぎ公園改良工事 増設部外周フェンス工事は、地元調整に時間を要したため、工事に着手できていない状況にあることから、年度内のしゅん工が困難となったため。 送水管等設備工事は、入札不調により、翌年度に再入札を行なうことになったため。

第7款 都市整備費

支出済額は229億2,265万円で、予算現額234億1,750万円に対する執行率は97.89%となり、前年度に比べて177億7,783万円（345.55%）の増となっている。

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度		23,417,503,000	22,922,645,117	176,000	494,681,883	97.89
29年度		5,686,061,000	5,144,819,302	0	541,241,698	90.48
比較 増△減	額	17,731,442,000	17,777,825,815	176,000	△46,559,815	
	率	311.84	345.55	-	△8.60	

(単位：円・%)

科目	30年度			29年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
都市整備費	23,417,503,000	22,922,645,117	97.89	5,144,819,302	90.48	17,777,825,815	345.55
都市整備費	22,546,180,000	22,088,172,838	97.97	4,413,764,470	89.51	17,674,408,368	400.44
建築費	871,323,000	834,472,279	95.77	731,054,832	96.81	103,417,447	14.15

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
都市整備費	22,088,172,838	羽田空港沖合展開跡地利用の推進(167億4,819万円)、新空港線整備資金積立基金積立金(20億174万円)、耐震改修促進事業(3億5,589万円)、区営住宅管理費(3億4,319万円)、区民住宅管理費(2億4,308万円)、住宅市街地総合整備事業(2億1,583万円)、鉄道駅総合改善事業(1億3,325万円)
建築費	834,472,279	狭あい道路拡幅整備事業(7億4,212万円)、空家等地域貢献活用事業(1,678万円)、防犯灯設置助成事業(1,453万円)、建築審査課事務費(1,293万円)、空家対策事業(1,122万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、177億7,783万円（345.55%）増加しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	増減内容(事業名、増減額)
都市整備費	17,674,408,368	【増】羽田空港沖合展開跡地利用の推進(166億8,802万円)、新空港線整備資金積立基金積立金(9億9,994万円)、住宅市街地総合整備事業(1億374万円) 【減】耐震改修促進事業(△2億8,412万円)、区民住宅管理費(△1億926万円)
建築費	103,417,447	【増】狭あい道路拡幅整備事業(1億6,152万円)、防犯灯設置助成事業(308万円) 【減】建築審査課事務費(△3,290万円)、私道助成事業(△1,269万円)空家等地域貢献活用事業(△840万円)

(3) 不用額

不用額は、4億9,468万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
都市整備費	457,831,162	新空港線の整備主体の設立(1億8,000万円)、鉄道駅総合バリアフリー推進事業(5,364万円)、住宅市街地総合整備事業(5,109万円)、耐震改修促進事業(3,453万円)、区民住宅管理費(2,576万円)
建築費	36,850,721	私道助成事業(1,603万円)、狭あい道路拡幅整備事業(1,010万円)、建築審査課事務費(282万円)、空家等地域貢献活用事業(267万円)、空家対策事業(198万円)

(4) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、18万円で、内容は次のとおりである。

科目名(項)・目	事業名	翌年度繰越額(円)	繰越理由
(都市整備費)住宅費	区営住宅管理費	176,000	○大森西一丁目第2アパート耐震補強工事監理業務委託 平成30年度に前払金として予定していた分の支払い請求がなかったため。

第8款 環境清掃費

支出済額は99億3,767万円で、予算現額103億1,194万円に対する執行率は96.37%となり、前年度に比べて743万円(0.07%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	10,311,938,000	9,937,668,723	11,049,000	363,220,277	96.37
29年度	10,379,696,000	9,930,237,904	0	449,458,096	95.67
比較増△減	額 △ 67,758,000	7,430,819	11,049,000	△ 86,237,819	
	率 △ 0.65	0.07	-	△ 19.19	

(単位：円・%)

科目	30年度			29年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
環境清掃費	10,311,938,000	9,937,668,723	96.37	9,930,237,904	95.67	7,430,819	0.07
環境保全費	730,848,000	692,840,389	94.80	984,330,095	92.60	△ 291,489,706	△ 29.61
清掃管理費	3,315,513,000	3,252,852,047	98.11	3,086,806,960	96.75	166,045,087	5.38
廃棄物対策費	6,265,577,000	5,991,976,287	95.63	5,859,100,849	95.64	132,875,438	2.27

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
環境保全費	692,840,389	環境の調査及び啓発(6,974万円)、交通公害対策(5,220万円)、緑の保全事業(4,816万円)、環境美化対策(4,289万円)、地球温暖化対策の推進(3,437万円)
清掃管理費	3,252,852,047	東京二十三区清掃一部事務組合分担金(23億9,967万円)、清掃事務所の建設(3億4,088万円)、清掃事務所等の管理(1億199万円)、清掃事業課事務費(8,533万円)、職員の安全衛生(1,347万円)
廃棄物対策費	5,991,976,287	ごみ収集作業(22億93万円)、行政回収の推進(14億3,930万円)、リサイクル活動グループの支援(4,943万円)、動物死体処理作業(279万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、743万円(0.07%)増加しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	増減内容(事業名、増減額)
環境保全費	△291,489,706	【増】緑の基本計画(3,111万円)、環境美化対策(2,617万円)、環境の調査及び啓発(1,211万円)、 【減】環境対策課事務費(△3億7,622万円)
清掃管理費	166,045,087	【増】清掃事務所の建設(3億1,645万円)、 【減】清掃事務所等の管理(△8,412万円)、東京二十三区清掃一部事務組合分担金(△2,506万円)
廃棄物対策費	132,875,438	【増】ごみ収集作業(1億8,581万円)、行政回収の推進(6,988万円)

(3) 不用額

不用額は、3億6,322万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
環境保全費	38,007,611	緑の基本計画(992万円)、緑の保全事業(761万円)、環境の調査及び啓発(497万円)、地球温暖化対策の推進(208万円)
清掃管理費	51,611,953	清掃事務所の建設(1,907万円)、清掃事務所等の管理(830万円)、清掃事業課事務費(687万円)、職員の安全衛生(436万円)
廃棄物対策費	273,600,713	ごみ収集作業(2億419万円)、行政回収の推進(2,549万円)、リサイクル活動グループの支援(664万円)

(4) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、1,105 万円で、内容は次のとおりである。

科目名 (項)・目	事業名	翌年度繰越額 (円)	繰越理由
(清掃管理費) 清掃総務費	一般廃棄物処理基本計画等の策定	9,969,000	○(仮称)大田区災害廃棄物処理計画の策定 過去の事例では、とらえきれない課題も多いことから、庁内外の連携をより深度化させ実効性のある計画とすることとし、策定期間を延期したため。
(清掃管理費) 指導費	許可・指導業務	1,080,000	○事業用大規模建築物管理システムの改修委託 新元号公表が平成31年4月1日の予定とされたことから、公表後に対応する必要があるため。

第9款 教育費

支出済額は282億8,196万円で、予算現額295億3,278万円に対する執行率は95.76%となり、前年度に比べて52億4,638万円(22.78%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	29,532,784,000	28,281,955,953	138,780,000	1,112,048,047	95.76
29年度	24,869,465,000	23,035,574,152	0	1,833,890,848	92.63
比較 増△減	額 4,663,319,000	5,246,381,801	138,780,000	△721,842,801	
	率 18.75	22.78	-	△39.36	

(単位：円・%)

科目	30年度			29年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
教育費	29,532,784,000	28,281,955,953	95.76	23,035,574,152	92.63	5,246,381,801	22.78
教育総務費	9,929,700,000	9,526,708,063	95.94	9,506,539,543	95.61	20,168,520	0.21
小学校費	14,754,342,000	14,268,796,376	96.71	9,797,570,699	91.24	4,471,225,677	45.64
中学校費	4,706,905,000	4,348,903,186	92.39	3,500,897,490	89.81	848,005,696	24.22
校外施設費	141,837,000	137,548,328	96.98	230,566,420	79.50	△93,018,092	△40.34

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
教育総務費	9,526,708,063	私立幼稚園等保護者負担軽減事業(20億237万円)、図書館管理運営費(12億2,536万円)、教科用システム等運用(10億6,467万円)、放課後子ども教室(7億6,530万円)、図書館の改築(4億8,556万円)、学校運営システム運用管理(4億7,181万円)、私立幼稚園等振興事業(3億6,039万円)

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
小学校費	14,268,796,376	校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備(65億9,832万円)、学校運営費(24億191万円)、校舎造修等(17億9,286万円)、学校給食調理業務等委託(15億3,611万円)、就学援助(4億2,103万円)、特別支援学級管理運営(1億8,804万円)、学校給食運営(1億7,040万円)
中学校費	4,348,903,186	学校運営費(12億1,906万円)、校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備(8億1,032万円)、学校給食調理業務等委託(7億156万円)、校舎造修等(6億1,110万円)、就学援助(3億8,482万円)
校外施設費	137,548,328	伊豆高原学園管理運営(8,315万円)、野辺山学園管理運営(4,272万円)、休養村とうぶ(校外施設)管理運営(1,168万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、52億4,638万円(22.78%)増加しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	増減内容(事業名、増減額)
教育総務費	20,168,520	【増】学校運営システム運用管理(1億3,777万円)、教育センター管理運営費(1億3,618万円)、私立幼稚園入所者支援給付費(1億2,285万円)、図書館の改築(1億745万円) 【減】教科用システム等運用(△4億5,786万円)
小学校費	4,471,225,677	【増】校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備(35億4,055万円)、校舎造修等(6億4,716万円)、学校運営費(3億8,701万円)、給食室増改修に伴う備品整備(7,407万円) 【減】校内環境衛生設備の整備(△2億922万円)
中学校費	848,005,696	【増】校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備(5億6,115万円)、学校運営費(1億3,110万円)、校舎造修等(9,368万円)、宿泊を伴う校外授業(8,028万円)、学校給食調理業務等委託(3,269万円)、校内環境衛生設備の整備(1,480万円)
校外施設費	△93,018,092	【減】野辺山学園管理運営(△5,967万円)、伊豆高原学園管理運営(△3,320万円)

(3) 不用額

不用額は、11億1,205万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
教育総務費	402,991,937	私立幼稚園入所者支援給付費(5,587万円)、私立幼稚園等振興事業(3,841万円)、私立幼稚園等保護者負担軽減事業(3,312万円)、図書館管理運営費(3,145万円)、指導課事務費(3,093万円)

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
小学校費	479,045,624	校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備(1億3,935万円)、校舎造修等(1億2,617万円)、学校運営費(1億637万円)、特別支援学級管理運営(3,113万円)、宿泊を伴う校外授業(1,456万円)
中学校費	225,721,814	学校運営費(5,729万円)、校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備(5,087万円)、校舎造修等(4,958万円)、就学援助(2,464万円)、学校給食調理業務等委託(1,171万円)、特別支援学級管理運営(1,035万円)
校外施設費	4,288,672	野辺山学園管理運営(193万円)、伊豆高原学園管理運営(127万円)、休養村とうぶ(校外施設)管理運営(109万円)

(4) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、1億3,878万円で、内容は次のとおりである。

科目名(項)・目	事業名	翌年度繰越額(円)	繰越理由
(小学校費) 学校管理費	校舎造修等	6,500,000	○耐震補強工事实施設計委託(開桜小学校、矢口東小学校、おなづか小学校)平成30年度に前払金として予定していた分の支払い請求がなかったため。
(中学校費) 学校施設建設費	校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備	132,280,000	○六郷中学校プール改修工事 入札不調が生じて、再入札を行ったこと及び天候不順等のため、工事の中断が発生したことにより、平成31年4月末まで工期が延伸となったため。

第10款 公債費

支出済額は32億6,972万円で、予算現額32億7,328万円に対する執行率は99.89%となり、前年度に比べて9億2,240万円(22.00%)の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	3,273,276,000	3,269,718,882	0	3,557,118	99.89
29年度	4,214,842,000	4,192,115,506	0	22,726,494	99.46
比較	額	△ 941,566,000	△ 922,396,624	0	△ 19,169,376
増△減	率	△ 22.34	△ 22.00	-	△ 84.35

(単位：円・%)

科目	30年度			29年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
公債費	3,273,276,000	3,269,718,882	99.89	4,192,115,506	99.46	△ 922,396,624	△ 22.00
公債費	3,273,276,000	3,269,718,882	99.89	4,192,115,506	99.46	△ 922,396,624	△ 22.00

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
公債費	3,269,718,882	特別区債償還元金(29億4,391万円)、特別区債償還利子等(3億2,575万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、9億2,240万円(22.00%)減少しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	増減内容(事業名、増減額)
公債費	△922,396,624	【減】特別区債償還元金(△8億5,443万円)、特別区債償還利子等(△6,796万円)

(3) 不用額

不用額の主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
公債費	3,557,118	特別区債償還利子等(309万円)、一時借入金等利子(41万円)

第11款 諸支出金

支出済額は4億3,368万円で、予算現額4億3,760万円に対する執行率は99.10%となり、前年度に比べて855万円(1.93%)の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	437,598,000	433,679,838	0	3,918,162	99.10
29年度	446,887,000	442,233,713	0	4,653,287	98.96
比較額	△9,289,000	△8,553,875	0	△735,125	
増△減率	△2.08	△1.93	-	△15.80	

(単位：円・%)

科目	30年度			29年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
諸支出金	437,598,000	433,679,838	99.10	442,233,713	98.96	△8,553,875	△1.93
財政積立金	437,597,000	433,679,838	99.10	442,233,713	98.96	△8,553,875	△1.93
小切手支払未済償還金	1,000	0	0.00	0	0.00	0	-

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
財政積立金	433,679,838	減債基金積立金(4億542万円)、財政基金積立金利子(2,493万円)、減債基金積立金利子(333万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、855万円(1.93%)減少しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	増減内容(事業名、増減額)
財政積立金	△ 8,553,875	【減】財政基金積立金利子(△635万円)、減債基金積立金利子(△220万円)

(3) 不用額

不用額は392万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
財政積立金	3,917,162	財政基金積立金利子(288万円)、減債基金積立金利子(104万円)
小切手支払未済償還金	1,000	

第12款 予備費

予備費は、緊急を要するなどの場合に、所要額を必要の生じた科目に移し替え、当初からその科目に予算があったものとして支出される。予備費から直接執行されるものではないため、予備費の支出済額は0円となっている。

平成30年度に予備費を充用した事業はなかったため、充用額は0円である。

(単位：円・%)

	予算現額				支出済額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	計			
30年度	300,000,000	0	0	300,000,000	0	300,000,000	-
29年度	300,000,000	236,861,000	237,329,361	299,531,639	0	299,531,639	-
比較額	0	△ 236,861,000	△ 237,329,361	468,361	0	468,361	-
増△減率	0.00	-	-	0.16	-	0.16	-

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算の規模

平成 30 年度国民健康保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	705 億 4,371 万 8,982 円
歳出決算額	695 億 3,194 万 5,457 円
歳入歳出差引残額	10 億 1,177 万 3,525 円

この差引残額は実質収支額であり、全て翌年度への繰越金である。

※国民健康保険事業については、平成 30 年度から国民健康保険の都道府県単位化として、東京都が財政運営の責任主体となったため、歳入及び歳出科目に大幅な変更があった。

(2) 歳入の状況

国民健康保険事業特別会計の予算現額は 708 億 2,965 万円で、収入済額は 705 億 4,372 万円であった。平成 29 年度における収入済額は、797 億 9,453 万円で、前年度比 92 億 5,081 万円、11.59%の減となった。

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率	
					対予算	対調定
1 国民健康保険料	16,832,826,000	22,420,220,932	17,245,233,633	24.45	102.45	76.92
2 一部負担金	1,000	0	0	0.00	0.00	-
3 使用料及び手数料	176,000	231,900	231,900	0.00	131.76	100.00
4 国庫支出金	3,011,000	2,637,000	2,637,000	0.00	87.58	100.00
5 療養給付費交付金	1,000	0	0	0.00	0.00	-
6 都支出金	44,202,149,000	44,761,130,645	44,761,130,645	63.45	101.26	100.00
7 財産収入	1,000	0	0	0.00	0.00	-
8 繰入金	8,173,155,000	6,900,872,711	6,900,872,711	9.78	84.43	100.00
9 繰越金	1,535,908,000	1,535,908,093	1,535,908,093	2.18	100.00	100.00
10 諸収入	82,417,000	165,569,406	97,705,000	0.14	118.55	59.01
合計	70,829,645,000	75,786,570,687	70,543,718,982	100.00	99.60	93.08

<収入未済額の推移>

国民健康保険料の収入未済額は、前年度と比較して 4 億 2,542 万円、9.57%減少している。

また、諸収入の収入未済額は、前年度と比較して 1,203 万円、17.75%減少している。

(単位:円)

款		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1	国民健康保険料	5,854,433,250	5,135,750,818	4,836,351,465	4,443,185,758	4,017,764,431
10	諸収入	53,214,557	59,202,141	64,989,493	67,787,929	55,756,153
合計		5,907,647,807	5,194,952,959	4,901,340,958	4,510,973,687	4,073,520,584

<不納欠損額の推移>

国民健康保険料の不納欠損額は、前年度と比較して1億7,113万円、12.55%減少している。

また、諸収入の不納欠損額は、前年度と比較して496万円、69.33%増加している。

(単位:円)

款		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1	国民健康保険料	2,094,546,555	1,692,326,483	1,556,089,141	1,363,870,777	1,192,737,195
10	諸収入	11,077,586	7,705,918	12,858,792	7,150,711	12,108,253
合計		2,105,624,141	1,700,032,401	1,568,947,933	1,371,021,488	1,204,845,448

<款別歳入状況>

国民健康保険事業については、制度改正により歳入科目に大幅な変更があった。

区の歳入の主なものは国民健康保険料、都支出金、繰入金となり、前期高齢者交付金及び共同事業交付金の款は廃止されたため、前年度との比較ができない款が生じている。

第1款国民健康保険料の収入済額は172億4,523万円、前年度比143万円、0.01%の増である。調定額に対する収入率は76.92%で前年度(74.90%)を2.02ポイント上回っている。

第6款都支出金は、収入済額447億6,113万円である。

制度改正により、平成29年度までの各交付金が、保険給付費等交付金に一元化された。

第8款は一般会計からの繰入金で、収入済額は69億87万円、前年度比13億449万円、23.31%の増である。増加した主なものは、財源不足額に対する一般会計からの繰入金27億8,880万円である。

(3) 歳出の状況

国民健康保険事業特別会計の予算現額は、708億2,965万円で、支出済額は695億3,195万円であった。平成29年度における支出済額は、782億5,862万円で、前年度比87億2,667万円、11.15%の減となった。

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	
					構成比	執行率
1 総 務 費	956,975,000	858,639,214	0	98,335,786	1.23	89.72
2 保 険 給 付 費	45,054,842,000	44,130,834,293	0	924,007,707	63.47	97.95
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	22,999,393,000	22,998,559,775	0	833,225	33.08	100.00
4 保 健 事 業 費	670,827,000	520,815,421	0	150,011,579	0.75	77.64
5 諸 支 出 金	1,047,608,000	1,023,096,754	0	24,511,246	1.47	97.66
6 予 備 費	100,000,000	0	0	100,000,000	0.00	0.00
合 計	70,829,645,000	69,531,945,457	0	1,297,699,543	100.00	98.17

＜款別歳出状況＞

国民健康保険事業については、制度改革により歳出科目に大幅な変更があった。

後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金、共同事業拠出金の款は廃止されたため、前年度との比較ができない款が生じている。

第1款総務費（職員人件費、事務費等）は、支出済額8億5,864万円、前年度比3,206万円、3.60%の減で、執行率は89.72%である。

第2款保険給付費は、支出済額441億3,083万円、前年度比14億3,003万円、3.14%の減で、執行率は97.95%である。

第3款国民健康保険事業費納付金は、支出済額229億9,856万円である。

制度改革により、平成29年度までの後期高齢者支援金、介護納付金等が国民健康保険事業費納付金に一元化された。

第4款保健事業費は、従前からある保健推進事業に加えて医療制度改革により平成20年4月から開始された特定健康診査・特定保健指導事業である。

支出済額5億2,082万円、前年度比2,974万円、5.40%の減で、執行率77.64%である。

＜一人当たり医療費の推移＞

年度	一般被保険者		退職被保険者等 ※1		被保険者数合計 A + B (人)
	一般被保険者数 平均 (人) A	一人当たり 医療費 (円)	被保険者数 平均 (人) B	一人当たり 医療費 (円)	
30	144,449	362,129	584	490,584	145,033
29	151,378	355,168	1,477	456,909	152,855
28	160,752	344,773	2,639	438,442	163,391
27	167,870	341,472	4,021	453,426	171,891
26	174,372	325,108	5,151	431,306	179,523

※1 国民健康保険法制定附則第6条の経過措置による退職被保険者及びその被扶養者。

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の規模

平成 30 年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	163 億 5,601 万 2,170 円
歳出決算額	162 億 4,448 万 5,437 円
歳入歳出差引残額	1 億 1,152 万 6,733 円

この差引残額は実質収支額であり、全て翌年度への繰越金である。

(2) 歳入の状況

後期高齢者医療特別会計の予算現額は 163 億 3,924 万円で、収入済額は 163 億 5,601 万円であった。平成 29 年度における収入済額は、156 億 7,255 万円で、前年度比 6 億 8,346 万円、4.36%の増となった。

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率	
					対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	8,133,074,000	8,509,237,015	8,195,906,600	50.11	100.77	96.32
2 使用料及び手数料	6,000	16,500	16,500	0.00	275.00	100.00
3 国庫支出金	4,968,000	4,968,000	4,968,000	0.03	100.00	100.00
4 繰入金	7,580,850,000	7,580,847,835	7,580,847,835	46.35	100.00	100.00
5 繰越金	156,277,000	156,276,539	156,276,539	0.96	100.00	100.00
6 諸収入	464,060,000	417,996,696	417,996,696	2.56	90.07	100.00
合計	16,339,235,000	16,669,342,585	16,356,012,170	100.00	100.10	98.12

<収入未済額の推移>

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、前年度と比較して 1,514 万円、5.46%増加している。

(単位：円)

款	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
1 後期高齢者医療保険料	201,019,819	221,905,215	242,727,515	277,242,215	292,379,515

<不納欠損額の推移>

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、前年度と比較して 1,804 万円、71.24%増加している。

(単位：円)

款	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
1 後期高齢者医療保険料	29,575,100	36,018,604	30,098,400	25,322,900	43,362,300

<款別歳入状況>

第1款後期高齢者医療保険料は、被保険者（75歳以上）が納めた保険料である。なお、保険料は、後期高齢者医療広域連合が、都内の全人口及び75歳以上人口を基に2年間の医療給付費等を想定して決定している。

収入済額は、81億9,591万円、前年度比3億9,066万円、5.01%の増である。調定額に対する収入率は96.32%で、前年度(96.52%)を0.20ポイント下回っている。

第4款は一般会計からの繰入金で、収入済額75億8,085万円、前年度比3億1,839万円、4.38%の増である。

(3) 歳出の状況

後期高齢者医療特別会計の予算現額は163億3,924万円で、支出済額は162億4,449万円であった。平成29年度における支出済額は、155億1,627万円で、前年度比7億2,821万円、4.69%の増となった。

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
					構成比	執行率
1 総務費	151,155,000	137,208,174	0	13,946,826	0.84	90.77
2 広域連合納付金	15,308,490,000	15,308,486,452	0	3,548	94.24	100.00
3 保険給付費	314,305,000	294,185,834	0	20,119,166	1.81	93.60
4 保健事業費	405,150,000	368,410,238	0	36,739,762	2.27	90.93
5 諸支出金	140,135,000	136,194,739	0	3,940,261	0.84	97.19
6 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.00	0.00
合計	16,339,235,000	16,244,485,437	0	94,749,563	100.00	99.42

<款別歳出状況>

第2款広域連合納付金は、被保険者が納付した保険料等を後期高齢者医療広域連合に納付するものである。支出済額は153億849万円、前年度比6億3,225万円、4.31%の増であり、執行率は100%(前年度100%)である。

第3款保険給付費の支出済額は2億9,419万円、前年度比714万円、2.49%の増であり、執行率は93.60%(前年度92.76%)である。

第4款保健事業費の支出済額は3億6,841万円、前年度比1,190万円、3.34%の増であり、執行率は90.93%(前年度93.12%)である。

4 介護保険特別会計

(1) 決算の規模

平成30年度介護保険特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	552億6,818万1,194円
歳出決算額	534億9,036万4,045円
歳入歳出差引残額	17億7,781万7,149円

この差引残額は実質収支額であり、全て翌年度への繰越金である。

(2) 歳入の状況

介護保険特別会計の予算現額は556億3,049万円で、収入済額は552億6,818万円であった。平成29年度における収入済額は、540億1,375万円で、前年度比12億5,443万円、2.32%の増となった。

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率	
					対予算	対調定
1 介護保険料	12,892,946,000	13,556,180,599	12,882,967,563	23.31	99.92	95.03
2 使用料及び手数料	1,000	900	900	0.00	90.00	100.00
3 国庫支出金	11,441,893,000	11,602,284,678	11,602,284,678	20.99	101.40	100.00
4 支払基金交付金	14,198,432,000	13,342,061,830	13,342,061,830	24.14	93.97	100.00
5 都支出金	7,103,182,000	7,441,772,363	7,441,772,363	13.46	104.77	100.00
6 財産収入	1,267,000	1,178,608	1,178,608	0.00	93.02	100.00
7 寄附金	1,000	0	0	0.00	0.00	-
8 繰入金	8,039,428,000	8,039,428,000	8,039,428,000	14.55	100.00	100.00
9 繰越金	1,952,043,000	1,952,042,640	1,952,042,640	3.53	100.00	100.00
10 諸収入	1,294,000	25,979,514	6,444,612	0.01	498.04	24.81
合計	55,630,487,000	55,960,929,132	55,268,181,194	100.00	99.35	98.76

<収入未済額の推移>

介護保険料の収入未済額は、前年度と比較して 3,373 万円、6.39%減少している。
また、諸収入の収入未済額は、前年度と比較して 201 万円、9.31%減少している。

(単位:円)

款		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1	介護保険料	473,091,440	500,043,582	526,853,609	527,522,779	493,788,908
10	諸収入	30,960,369	29,137,683	23,850,144	21,540,080	19,534,902
合計		504,051,809	529,181,265	550,703,753	549,062,859	513,323,810

<不納欠損額の推移>

介護保険料の不納欠損額は、前年度と比較して 98 万円、0.50%減少している。
諸収入は、平成 29 年度と同様に不納欠損額はなかった。

(単位:円)

款		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1	介護保険料	185,220,624	186,303,268	187,357,749	196,644,031	195,663,953
10	諸収入	266,543,696	0	7,156,098	0	0
合計		451,764,320	186,303,268	194,513,847	196,644,031	195,663,953

<款別歳入状況>

第1款介護保険料は、第1号被保険者(65歳以上)が納めた保険料である。収入済額 128 億 8,297 万円、前年度比 10 億 1,954 万円、8.59%の増である。調定額に対する収入率は 95.03%で前年度(94.36%)を 0.67 ポイント上回っている。

第3款国庫支出金は、収入済額 116 億 228 万円、前年度比 6,141 万円、0.53%の増である。

第4款支払基金交付金は、第2号被保険者(40歳~64歳)が納めた介護保険料を、社会保険診療報酬支払基金から交付されるものである。収入済額 133 億 4,206 万円、前年度比 3,270 万円、0.24%の減である。

第5款都支出金は、収入済額 74 億 4,177 万円、前年度比 3 億 2,613 万円、4.58%の増である。

第8款は一般会計からの繰入金で、収入済額 80 億 3,943 万円、前年度比 5,979 万円、0.75%の増である。

(3) 歳出の状況

介護保険特別会計の予算現額は556億3,049万円で、支出済額は534億9,036万円であった。平成29年度における支出済額は、520億6,171万円で、前年度比14億2,865万円、2.74%の増となった。

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
					構成比	執行率
1 総務費	1,235,946,000	1,096,541,149	0	139,404,851	2.05	88.72
2 保険給付費	48,789,371,000	47,596,280,207	0	1,193,090,793	88.98	97.55
3 地域支援事業費	2,867,844,000	2,082,501,400	0	785,342,600	3.89	72.62
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.00	0.00
5 基金積立金	1,211,052,000	1,210,963,608	0	88,392	2.26	99.99
6 諸支出金	1,506,273,000	1,504,077,681	0	2,195,319	2.81	99.85
7 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.00	0.00
合計	55,630,487,000	53,490,364,045	0	2,140,122,955	100.00	96.15

<款別歳出状況>

第2款保険給付費の支出済額は475億9,628万円、前年度比11億8,462万円、2.55%の増であり、執行率は97.55%（前年度91.23%）である。

第5款基金積立金の支出済額は12億1,096万円、前年度比3億6,960万円、43.93%の増であり、執行率は99.99%（前年度99.99%）である。

積立基金は、保険給付費の不足に備えた介護給付費準備基金である。

<積立基金年度末現在高の推移>

(単位：円)

基金名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
介護給付費準備基金	1,329,697,203	1,865,855,614	2,180,303,765	3,021,670,054	4,232,633,662

5 財産の状況

公有財産（土地及び建物、動産、無体財産権、有価証券、用益物権、出資による権利）、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

決算年度末の面積は 2,645,938.45 m²で、前年度末に比して 62,258.7 m²の増となっている。

(単位: m²)

区 分	前年度末	決算年度中増減高		決算年度末
		増	減	
行政財産	2,494,054.29	33,941.53	37,909.39	2,490,086.43
普通財産	89,625.46	75,115.74	8,889.18	155,852.02
合 計	2,583,679.75	109,057.27	46,798.57	2,645,938.45

増の主なものは、次のとおりである。(行政財産と普通財産の間の増減を除く。以下同じ。)

羽田空港跡地第1ゾーン整備事業(第一期事業)用地	58,958.33 m ²
あさひ海老取川公園	2,140.45 m ²
佐伯山緑地	1,158.34 m ²
南蒲田二丁目児童公園	563.42 m ²

減の主なものは、次のとおりである。

(旧)南蒲田二丁目児童公園	677.00 m ²
蒲田四丁目売払予定地(廃水路敷)	108.04 m ²
南馬込四丁目売払予定地(廃水路敷)	58.08 m ²

イ 建物

決算年度末の延面積は 1,276,090.67 m²で、前年度末に比して 29,437.71 m²の増となっている。

(単位: m²)

区 分	前年度末	決算年度中増減高		決算年度末
		増	減	
行政財産	1,215,791.29	31,753.79	13,272.81	1,234,272.27
普通財産	30,861.67	11,339.48	382.75	41,818.40
合 計	1,246,652.96	43,093.27	13,655.56	1,276,090.67

増の主なものは、次のとおりである。

志茂田小学校	10,022.47 m ²
大森第四小学校	7,705.92 m ²

減の主なものは、次のとおりである。

(旧) 千束こどもの家	181.25 m ²
(旧) 森ヶ崎公園	19.20 m ²

ウ 動産

決算年度末現在高は10個で、前年度末現在高と比べ浮棧橋が2個の増となっている。

(単位：個)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
浮 標	4	0	0	4
浮 棧 橋	4	2	0	6
合 計	8	2	0	10

主なものは、次のとおりである。

浮標	大森ふるさとの浜辺公園	4個
浮棧橋	羽田空港天空橋船着場	1個

増となったものは、次のとおりである。

浮棧橋	旧呑川係留施設	2個
-----	---------	----

エ 無体財産権

決算年度末現在高は54件で、前年度末現在高と比べ商標権1件の増となっている。

(単位：件)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
著 作 権	48	0	0	48
商 標 権	3	1	0	4
そ の 他	2	0	0	2
合 計	53	1	0	54

主なものは、次のとおりである。

著作権	「大田区史」関係	31件
	「戸籍記載」関係	10件

商標権	「(大田区) シンボルマーク」(全8区分)	1件
-----	-----------------------	----

意匠権	「大田区公式PRキャラクター (はねぴょん)」ぬいぐるみ	1件
-----	------------------------------	----

増となったものは、次のとおりである。

商標権	「たまちゃんバス」キャラクターデザイン及びロゴマーク (全2区分)	1件
-----	--------------------------------------	----

オ 有価証券

決算年度末現在高は 4,020 万円で、前年度末現在高と比べ増減はない。

(単位：円)

区分	内 訳	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
株 券	株式会社大田まちづくり公社	8,500,000	0	0	8,500,000
	株式会社ジェイコム大田	30,000,000	0	0	30,000,000
	アロマスクエア株式会社	1,700,000	0	0	1,700,000
	合 計	40,200,000	0	0	40,200,000

カ 用益物権

決算年度末現在高は 1,326 m²で、前年度末現在高と比べ増減はない。

(単位：m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
地 上 権	1,325.61	0	0	1,325.61
合 計	1,325.61	0	0	1,325.61

(物件) 大森山谷公園 所在地 大田区大森中一丁目 5 番 1 号
面積 1,325.61 m² (実測 1,339.25 m²)

キ 出資による権利

決算年度末現在高は9億4,784万円で、前年度末現在高と比べ増減はない。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
公益財団法人 東京しごと財団出えん金	5,000,000	0	0	5,000,000
公益財団法人 大田区体育協会出えん金	100,000,000	0	0	100,000,000
公益財団法人 東京都農林水産振興財団出えん金	2,545,000	0	0	2,545,000
公益財団法人 大田区文化振興協会出えん金	220,000,000	0	0	220,000,000
一般財団法人 道路管理センター出えん金	5,547,000	0	0	5,547,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出えん金	15,217,392	0	0	15,217,392
大田区土地開発公社出えん金	10,000,000	0	0	10,000,000
公益財団法人 大田区産業振興協会出えん金	530,000,000	0	0	530,000,000
公益財団法人 東京都福祉保健財団出えん金	1,530,000	0	0	1,530,000
公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター出えん金	22,000,000	0	0	22,000,000
地方公共団体金融機構出えん金	26,000,000	0	0	26,000,000
一般財団法人 大田区環境公社出えん金	6,000,000	0	0	6,000,000
一般財団法人 国際都市おおた協会出えん金	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	947,839,392	0	0	947,839,392

(2) 物品

取得価格が 100 万円を超える物品の決算年度末現在高は 2,005 点で、前年度末に比べて 70 点の増である。

(単位：点)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
合 計	1,935	104	34	2,005

(3) 債権

決算年度末現在高は 144 億 5,577 万円である。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
一般奨学金貸付金	5,330,824,414	513,275,000	526,567,581	5,317,531,833
応急小口資金貸付金	2,059,000	1,570,000	1,916,800	1,712,200
身体障害者奨学金貸付金	1,524,050	0	189,200	1,334,850
特別奨学金貸付金	267,410,369	0	22,117,676	245,292,693
土地開発公社貸付金	3,553,070,424	3,876,066,121	882,604,254	6,546,532,291
女性福祉資金貸付金	17,482,736	0	3,244,140	14,238,596
職員住宅資金貸付金	2,612,449	0	1,970,621	641,828
敷 金 (大田区・山口共同ビル)	50,000,000	0	0	50,000,000
社会福祉法人善光会 に対する貸付金	414,000,000	0	6,000,000	408,000,000
社会福祉法人桜花 に対する貸付金	295,158,000	0	23,004,000	272,154,000
大森赤十字病院 改築支援貸付金	1,151,333,000	110,000,000	25,333,000	1,236,000,000
損害賠償請求 に係る解決金	10,000,000	0	5,000,000	5,000,000
社会福祉法人櫻灯会 に対する貸付金	267,000,000	0	0	267,000,000
敷 金 (ニッセイアロマスクエア)	51,836,100	0	0	51,836,100
敷 金 ((仮称) 池上駅ビル)	0	37,276,800	0	37,276,800
児童育成手当の 過払分返還金	0	1,458,000	240,000	1,218,000
合 計	11,414,310,542	4,539,645,921	1,498,187,272	14,455,769,191

(4) 基金

決算年度末現在高は1,287億2,956万円で、前年度末現在高に比べて127億5,460万円の減である。

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
積 立 基 金	財 政 基 金	64,971,358,759	4,845,171,097	3,800,000,000	66,016,529,856
	減 債 基 金	9,621,073,199	408,745,741	2,000,000,000	8,029,818,940
	公 共 施 設 整 備 資 金 積 立 基 金	36,782,928,652	1,013,375,880	0	37,796,304,532
	羽 田 空 港 対 策 積 立 基 金	17,239,537,022	65,582,822	16,494,105,000	811,014,844
	郷 土 博 物 館 資 料 取 得 積 立 基 金	175,541	64	0	175,605
	自 転 車 等 駐 車 場 整 備 資 金 積 立 基 金	72,617,570	26,399	0	72,643,969
	地 域 力 応 援 基 金	132,284,770	2,883,226	17,820,000	117,347,996
	福 祉 事 業 積 立 基 金	76,206,227	13,631,253	0	89,837,480
	新 空 港 線 整 備 資 金 積 立 基 金	4,008,236,564	2,001,737,008	0	6,009,973,572
	給 付 型 奨 学 金 積 立 基 金 (末 吉 育 英 基 金)	30,866,520	11,190	7,800,000	23,077,710
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	3,021,670,054	1,210,963,608	0	4,232,633,662
	勝 海 舟 基 金	0	12,999,116	0	12,999,116
	小 計		135,956,954,878	9,575,127,404	22,319,725,000
運 用 基 金	住 宅 修 築 資 金 融 資 基 金	7,200,000	0	0	7,200,000
	中 小 企 業 融 資 基 金	5,500,000,000	0	0	5,500,000,000
	国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金	10,000,000	0	5,000,000	5,000,000
	国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	10,000,000	0	5,000,000	5,000,000
小 計		5,527,200,000	0	10,000,000	5,517,200,000
合 計		141,484,154,878	9,575,127,404	22,329,725,000	128,729,557,282

6 特別区債と積立基金の状況

(1) 特別区債、公債費の状況

特別区債は平成 10 年度末現在高 1,363 億円余をピークに減少傾向にあり、平成 30 年度末現在高は 239 億 2,017 万円となり、前年度に比べ 26 億 1,091 万円減少している。このうち減税等に伴う減収分に対応して発行した減税補てん債の現在高は、18 億 6,319 万円で総額の 7.79%を占めている。これを除く特別区債は 220 億 5,698 万円となっている。

平成 30 年度の特別区債は、羽田保育園の改築に 3 億 3,300 万円が発行された。特別区債の「発行額・償還額・年度末現在高」の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	発行額	償還額	年度末現在高
30	333,000,000	2,943,905,835	23,920,174,045
29	232,000,000	3,798,340,256	26,531,079,880
28	482,800,000	4,839,381,805	30,097,420,136
27	400,000,000	6,678,973,777	34,454,001,941
26	1,800,000,000	6,286,891,971	40,732,975,718

平成 30 年度の公債費は 32 億 6,972 万円で、その内訳は、元金償還金 29 億 4,391 万円、利子償還金 3 億 2,575 万円、公債諸費 7 万円となっている。

公債費の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
公債費	7,020,551,952	7,295,474,163	5,323,439,679	4,192,115,506	3,269,718,882

(2) 積立基金の状況

平成 30 年度に勝海舟基金を設置し、現在 12 の積立基金がある。
積立基金の年度末現在の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	総額	そのうち主な基金				
		財政基金	減債基金	公共基金	羽田基金	新空港線基金
30	123,212,357,282	66,016,529,856	8,029,818,940	37,796,304,532	811,014,844	6,009,973,572
29	135,956,954,878	64,971,358,759	9,621,073,199	36,782,928,652	17,239,537,022	4,008,236,564
28	130,569,512,461	62,966,449,843	12,210,125,402	32,677,155,164	17,231,287,769	3,006,436,580
27	121,158,836,599	58,617,337,061	14,441,865,222	26,651,780,238	17,214,917,790	2,003,974,742
26	111,438,631,246	53,208,202,045	16,715,904,908	21,121,664,438	17,190,442,053	1,501,300,350

※ 公共基金は公共施設整備資金積立基金の略、羽田基金は羽田空港対策積立基金の略、
新空港線基金は新空港線整備資金積立基金の略である。

平成 30 年度末現在高の積立基金総額は 1,232 億 1,236 万円となり、前年度に比べ 127 億 4,460 万円、9.37%の減、財政基金は 10 億 4,517 万円、1.61%の増、減債基金は 15 億 9,125 万円、16.54%の減、公共施設整備資金積立基金は 10 億 1,338 万円、2.76%の増、羽田空港対策積立基金は 164 億 2,852 万円、95.30%の減、新空港線整備資金積立基金は 20 億 174 万円、49.94%の増となっている。

7 運用基金の状況

(1) 住宅修築資金融資基金

この基金は、「大田区住宅修築資金融資基金条例」に基づく運用基金である。区は、住宅の修繕・増改築をしようとする区民に対して、修繕・増改築の資金について金融機関へのあっせんを行い、金融機関が融資するものである。預託額は720万円である。

運用状況は、次のとおりである。(単位：円)

預託額	利子収入	一般会計への繰出金
7,200,000	0	0

融資実績については、平成24年度から新規の利用に対する受付を行っていない。今後は、融資を受けている全利用者の償還が終了するまで基金の運用を継続し、償還終了をもって基金の廃止を行う。

(2) 中小企業融資基金

この基金は、「大田区中小企業融資基金条例」に基づく運用基金である。区は、区内の中小企業に対して、事業経営に必要な資金について金融機関へのあっせんを行い、金融機関が融資するものである。預託額は55億円である。

なお、区は、支払利子の一部又は全部を補給している。

運用状況は、次のとおりである。(単位：円)

預託額	利子収入	一般会計への繰出金
5,500,000,000	0	0

融資実績の推移は、次のとおりである。(単位：円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
金額	23,799,231,000	24,940,611,000	26,183,795,000	26,002,490,000	27,623,507,000
件数	2,773	2,934	3,005	3,005	3,096

平成30年度の融資実績は276億2,351万円で、前年度に比べて16億2,102万円、6.23%の増である。

(3) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

この基金は、「大田区国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例」に基づく運用基金である。高額療養費が支給されるまでの間、当面の資金を貸付けるためのものであり、平成29年度末では1,000万円で運用されていたが、平成30年度当初に根拠条例を改正して500万円に減額して運用している。

基金運用の預金利子は167円であり、一般会計への繰出金として処理している。

債権現況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	29年度末債権高	30年度貸付金額	30年度収入金額	不納欠損額	30年度末債権高
金 額	9,000	0	0	0	9,000
件 数	1	0	0	0	1

貸付状況の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
金 額	1,219,000	591,000	527,000	325,000	0
件 数	9	7	7	4	0

基金回転数の推移は、次のとおりである。

(単位:回転数)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
回 転 数	0.12	0.06	0.05	0.03	0

※ 基金回転数=貸付額÷基金の額

平成30年度は貸付の実績がなかった。

(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

この基金は、「大田区国民健康保険出産費資金貸付条例」に基づく運用基金である。出産育児一時金が支給されるまでの間、当面の資金を貸付けるためのものであり、平成29年度末では1,000万円で運用されていたが、平成30年度当初に根拠条例を改正して500万円に減額して運用している。

基金運用の預金利子は91円であり、一般会計への繰出金として処理している。

債権現況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	29年度末債権高	30年度貸付金額	30年度収入金額	不納欠損額	30年度末債権高
金 額	1,870,000	990,000	660,000	0	2,200,000
件 数	7	3	2	0	8

貸付状況の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
金 額	330,000	2,640,000	1,650,000	330,000	990,000
件 数	1	8	5	1	3

基金回転数の推移は、次のとおりである。

(単位:回転数)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
回 転 数	0.03	0.26	0.17	0.03	0.20

※ 基金回転数=貸付額÷基金の額

平成30年度の貸付実績は金額では99万円、件数では3件、回転数では0.20で、前年度に比し金額では66万円、件数では2件、回転数では0.17の増である。

8 普通会計における財政の構造

普通会計とは、総務省が定めた基準のもとに、全国の地方公共団体の財政状況を比較分析できるように再構成したもので、統計上・観念上の会計である。

大田区においては、一般会計で経理している介護関連や区営アロマ駐車場などの収入・支出を差引いたものである。

なお、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計は公営事業会計として経理され、普通会計には含まれていない。

平成30年度は、令和元年7月31日現在の数値に基づき記載した。

(1) 普通会計決算状況

普通会計の決算状況と財政指標は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入総額(A)	251,467,086	254,261,532	257,274,693	255,242,532	282,546,360
歳出総額(B)	239,607,142	241,618,051	250,187,395	245,043,920	276,510,986
形式収支(*1) (C)=(A)-(B)	11,859,944	12,643,481	7,087,298	10,198,612	6,035,374
実質収支(*2)	10,655,314	10,579,176	6,347,245	9,640,474	4,619,988
基準財政需要額(*3)	140,562,298	148,994,713	151,861,451	146,607,922	153,022,566
基準財政収入額(*3)	71,559,307	79,687,408	82,163,198	80,265,858	80,902,024
標準財政規模(*4)	152,039,902	160,750,609	164,330,312	158,842,611	165,399,143
財政力指数(*5)	0.51	0.52	0.53	0.54	0.54
経常収支比率	82.2%	79.7%	81.1%	83.1%	83.3%
公債費負担比率	4.0%	2.9%	2.8%	2.5%	1.9%
実質収支比率	7.0%	6.6%	3.9%	6.1%	2.8%
人件費比率	17.8%	17.5%	16.9%	16.7%	14.5%

*1 形式収支は、歳入から歳出を単純に引いた現金ベースでの収支の結果である。

*2 実質収支は、形式収支に含まれる翌年度に繰越すべき財源を控除した決算の剰余金である。

*3 基準財政収入額とは、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法により合理的に算定した額である。

基準財政需要額とは、基準財政収入額と対応して用いられるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を執行するための財政需要を一定の方法により合理的に算出した額である。

いずれも、実績による収入額や支出額、あるいは予算上の収入や支出の見込み額とは異なる。

* 4 標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額である。

* 5 財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す数字で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

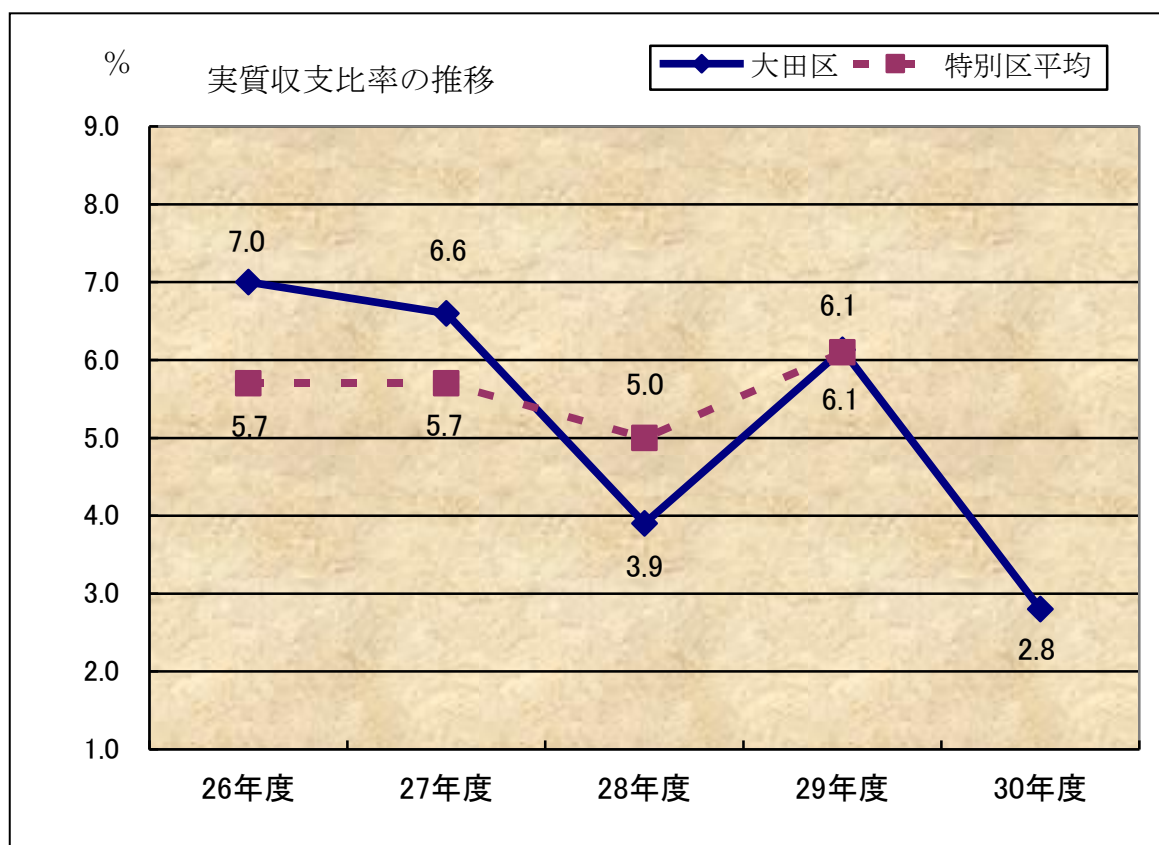
ただし、特別区の財政力指数については、特別区財政調整交付金の算定に要した基準財政需要額と基準財政収入額によって算出したものである。

(2) 財政指標

財政構造の弾力性、健全性等を測る財政指標の主なものには、実質収支比率、経常収支比率、公債費負担比率があり、普通会計の決算規模等から算出される。

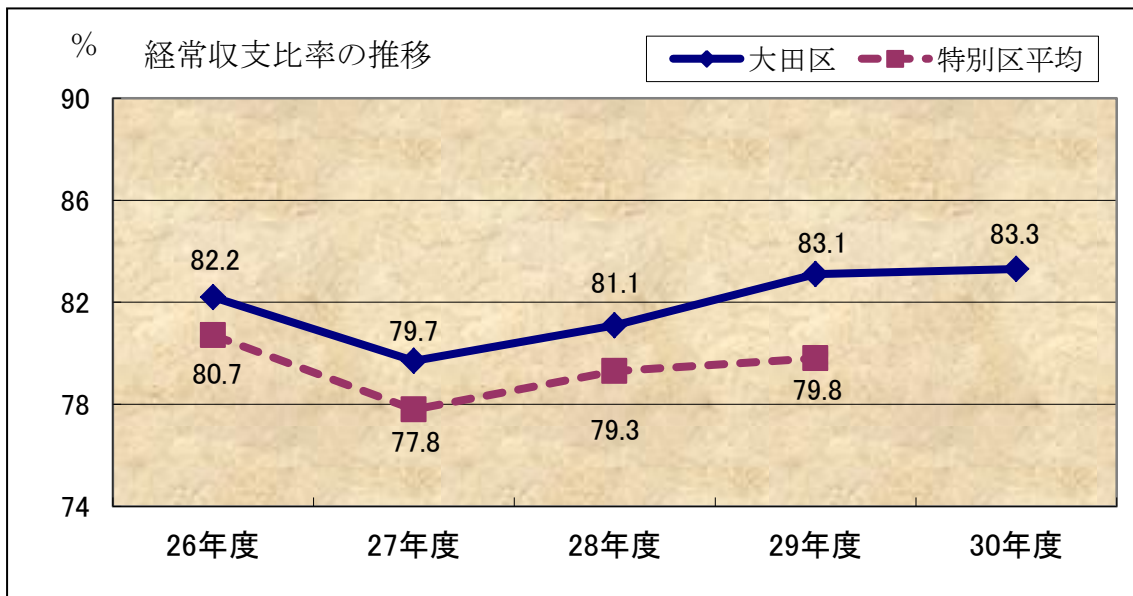
なお、これらの比率の平成30年度特別区平均値は、令和元年8月16日現在公表されていないため、以下に掲げるグラフ中の数値として反映されていない。

ア 実質収支比率



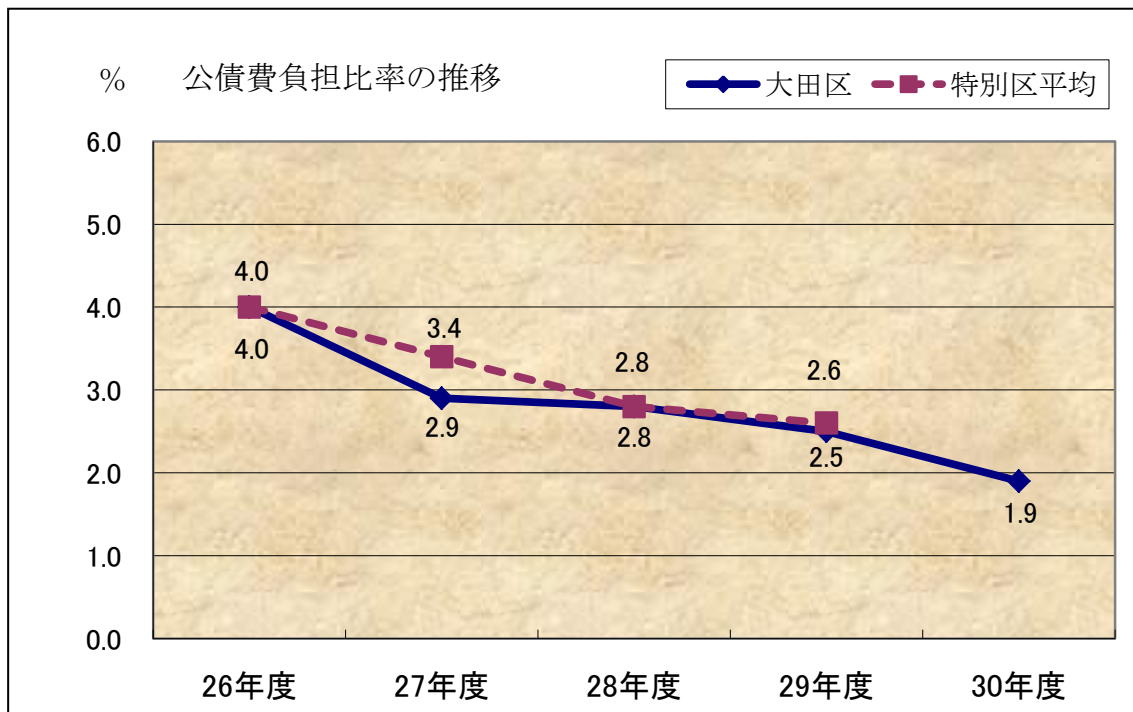
実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいう。団体の財政規模やその年度の景気変動などにより異なるが、一般的に3~5%程度の黒字が適正水準とされている。

イ 経常収支比率



経常収支比率は、経常一般財源収入の総額に対して、人件費、扶助費、公債費のように容易に圧縮することが困難な経常的経費に充てられた一般財源の合計額が占める割合であり、財政構造の弾力性を測る指標である。経常収支比率は、一般的に70～80%が適正な水準とされている。

ウ 公債費負担比率



公債費負担比率は、一般財源総額に対する公債費充当一般財源等の割合で、財政運営の健全性を測る指標の一つである。公債費負担比率が高いほど公債費に起因する財政の硬直化が進んでいると見られるもので、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

(3) 歳入の構成

ア 一般財源と特定財源

(単位:千円・%)

年度	一般財源		特定財源		計
	決算額	構成比	決算額	構成比	
30	172,849,393	61.2	109,696,967	38.8	282,546,360
29	166,356,580	65.2	88,885,952	34.8	255,242,532
28	166,110,647	64.6	91,164,046	35.4	257,274,693
27	166,186,168	65.4	88,075,364	34.6	254,261,532
26	160,278,764	63.7	91,188,322	36.3	251,467,086

予算上、用途が自由な一般財源と、あらかじめ決められている特定財源がある。一般財源の割合は61.2%となり、平成29年度より4ポイント減少した。

イ 自主財源と依存財源

(単位:千円・%)

年度	自主財源		依存財源		計
	決算額	構成比	決算額	構成比	
30	120,117,528	42.5	162,428,832	57.5	282,546,360
29	98,237,504	38.5	157,005,028	61.5	255,242,532
28	99,236,989	38.6	158,037,704	61.4	257,274,693
27	95,908,816	37.7	158,352,716	62.3	254,261,532
26	101,609,757	40.4	149,857,329	59.6	251,467,086

区が自ら調達ができる自主財源と、国庫支出金など他団体の意向に左右される依存財源がある。自主財源の割合は42.5%となり、平成29年度より4ポイント増加した。

(4) 歳出の構成

ア 義務的経費

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費からなり、いずれも法令等によって支出が義務付けられている経費である。

イ 投資的経費

投資的経費は、建設事業や災害復旧事業に要する経費であり、その支出効果が長期にわたり、いわゆる資本形成に役立つものである。

(単位:千円)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算額
義務的経費	人件費	42,606,118	42,173,458	42,167,990	40,967,925	40,106,765
	扶助費	77,644,332	82,748,265	86,748,841	88,531,213	90,869,103
	公債費	7,152,463	5,387,322	4,967,407	4,486,272	3,563,875
計		127,402,913	130,309,045	133,884,238	133,985,410	134,539,743
投資的経費	普通建設事業費	26,575,020	26,207,840	27,334,610	23,504,889	47,975,969
	補助事業費	6,845,799	9,051,036	5,774,364	1,954,330	7,380,176
	単独事業費	19,729,221	17,156,804	21,560,246	21,550,559	40,595,793
計		26,575,020	26,207,840	27,334,610	23,504,889	47,975,969
その他の経費	物件費	34,873,457	36,042,458	39,503,260	41,264,861	43,020,632
	補助費等	14,181,641	13,020,816	12,270,543	13,678,743	14,965,329
	積立金	8,725,591	6,198,860	7,142,479	5,198,999	3,138,510
	繰出金	22,899,927	24,304,962	25,122,313	21,248,682	22,963,015
	その他	4,948,593	5,534,070	4,929,952	6,162,336	9,907,788
計		85,629,209	85,101,166	88,968,547	87,553,621	93,995,274
合 計		239,607,142	241,618,051	250,187,395	245,043,920	276,510,986